

令和5年度

秩父市 特別会計 予算書  
公営企業会計

令和5年度 秩父市 特別会計 公営企業会計 予算書目次

《特別会計》

○ 国民健康保険特別会計

予 算	1
予算に関する説明書（事業勘定）	9
（診療施設勘定）	67

○ 後期高齢者医療特別会計

予 算	95
予算に関する説明書	101

○ 介護保険特別会計

予 算	115
予算に関する説明書	121

○ 農業集落排水事業特別会計

予 算	181
予算に関する説明書	187

○ 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

予 算	213
予算に関する説明書	221

○ 公設地方卸売市場特別会計

予 算	245
予算に関する説明書	251

○ 駐車場事業特別会計

予 算	265
予算に関する説明書	271

《公営企業会計》

○ 病院事業会計

予 算	285
予算に関する説明書	291
予算見積書	318

○ 下水道事業会計

予 算	335
予算に関する説明書	341
予算見積書	368



令和 5 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算



## 令和 5 年度秩父市国民健康保険特別会計予算

令和 5 年度秩父市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,726,585 千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 108,534 千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1 国民健康保険税		1,096,229
	1 国民健康保険税	1,096,229
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 県支出金		4,889,088
	1 県補助金	4,889,087
	2 財政安定化基金交付金	1
4 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
5 繰 入 金		670,338
	1 他会計繰入金	670,338
6 繰 越 金		62,345
	1 繰 越 金	62,345
7 諸 収 入		8,582
	1 延滞金及び過料	5,001
	2 受託事業収入	1
	3 雑 入	3,580
合 計		6,726,585

## 2 歳 出（事業勘定）

（単位：千円）

款	項	金 額
1 総 務 費		107,560
	1 総務管理費	103,536
	2 徴 収 費	3,729
	3 運営協議会費	295
2 保険給付費		4,835,315
	1 療養諸費	4,191,087
	2 高額療養費	620,118
	3 移 送 費	201
	4 出産育児諸費	16,809
	5 葬祭諸費	6,500
	6 傷病手当諸費	600
3 国民健康保険事業費納付金		1,668,126
	1 医療給付費分	1,084,286
	2 後期高齢者支援金等分	430,626
	3 介護納付金分	153,214
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		85,700
	1 保健事業費	37,227
	2 特定健康診査等事業費	48,473
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
7 諸支出金		23,881
	1 償還金及還付加算金	8,510
	2 繰 出 金	15,371
8 予 備 費		6,000
	1 予 備 費	6,000
歳 出 合 計		6,726,585



3 歳 入 (診療施設勘定)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診療収入		32,629
	1 外来収入	32,169
	2 その他の診療収入	460
2 使用料及び手数料		225
	1 手 数 料	224
	2 使 用 料	1
3 県支出金		8,623
	1 県補助金	8,623
4 繰入 金		61,534
	1 他会計繰入金	61,534
5 繰越 金		5,000
	1 繰越 金	5,000
6 諸収 入		523
	1 雑 入	523
合 計		108,534



余 白

令和 5 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（事業勘定）



## 1 総括

(単位：千円)

## 1 総括

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]



## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	1,096,229	1,054,435	41,794
	1	国民健康保険税	1,096,229	1,054,435	41,794
	1	一般被保険者国民健康保険税	1,095,490	1,053,419	42,071
	2	退職被保険者等国民健康保険税	739	1,016	△277
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
3		県支出金	4,889,088	4,782,948	106,140
	1	県補助金	4,889,087	4,782,947	106,140
	1	保険給付費等交付金	4,889,087	4,782,947	106,140
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費 分現年課税 分	726,973	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越 分	27,072	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	249,667	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	8,769	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金 分現年課税 分	79,665	・ 介護納付金分現年課税分
6 介護納付金 分滞納繰越 分	3,344	・ 介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費 分現年課税 分	1	・ 医療給付費分現年課税分
2 医療給付費 分滞納繰越 分	736	・ 医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	1	・ 後期高齢者支援金分現年課税分
4 介護納付金 分現年課税 分	1	・ 介護納付金分現年課税分
1 督促手数料	1	・ 督促手数料
1 普通交付金	4,810,782	・ 普通交付金
2 特別交付金	78,305	・ 保険者努力支援分 27,207 ・ 特別調整交付金分 1,699 ・ 県繰入金 20,509 ・ 特定健康診査等負担金 13,520 ・ 直営診療施設分 15,370

(款) 3 県支出金  
(項) 2 財政安定化基金交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 財政安定化基金交付金	1	1	0
4		財産収入	2	2	0
	1	財産運用収入	2	2	0
	1	利子及び配当金	2	2	0
5		繰 入 金	670,338	696,999	△26,661
	1	他会計繰入金	670,338	696,999	△26,661
	1	一般会計繰入金	670,338	696,999	△26,661
6		繰 越 金	62,345	63,312	△967
	1	繰 越 金	62,345	63,312	△967
	1	繰 越 金	62,345	63,312	△967
7		諸 収 入	8,582	8,832	△250
	1	延滞金及び過料	5,001	5,001	0
	1	一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2	退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2	受託事業収入	1	1	0
	1	特定健康診査等受託料	1	1	0
	3	雑 入	3,580	3,830	△250
	1	滞納処分費	1	1	0
	2	弁 償 金	1	1	0

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政安定化基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金
1 利子及び配当金	2	・ 出産費資金貸付基金利子 1 ・ 高額療養費等支払資金貸付基金利子 1
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	140,280	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	86,675	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 未就学児均等割保険料繰入金	1,282	・ 未就学児均等割保険料繰入金
4 職員給与費等繰入金	106,698	・ 職員給与費等繰入金
5 出産育児一時金等繰入金	11,200	・ 出産育児一時金等繰入金
6 財政安定化支援事業繰入金	24,203	・ 財政安定化支援事業繰入金
7 その他一般会計繰入金	300,000	・ その他一般会計繰入金
1 繰越金	62,345	・ 前年度繰越金
1 一般被保険者延滞金	5,000	・ 一般被保険者延滞金
1 退職被保険者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
1 特定健康診査等受託料	1	・ 特定健康診査等受託料
1 滞納処分費	1	・ 滞納処分費
1 弁償金	1	・ 弁償金

(款) 7 諸 収 入  
(項) 3 雑 入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	3	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
	4	退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	5	一般被保険者返納金	22	22	0
	6	退職被保険者等返納金	2	2	0
	7	健康診査実費徴収金	550	800	△250
	8	雑 入	3	3	0

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	・ 一般被保険者第三者納付金
1 退職被保険者等第三者納付金	1	・ 退職被保険者等第三者納付金
1 一般被保険者返納金	22	・ 一般被保険者返納金
1 退職被保険者等返納金	2	・ 退職被保険者等返納金
1 健康診査実費徴収金	550	・ 健康診査実費徴収金
1 雑 入	3	・ 過年度給付金返還金 2 ・ 前期高齢者療養費等負担金 1

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	107,560	106,547	1,013			106,700
	1		総務管理費	103,536	102,126	1,410			102,710
		1	一般管理費	102,710	101,280	1,430			102,710
							(入) 職員給与費等繰入金		102,709
							(諸) 弁償金		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
860			
826			
	1 報 酬	7,761	○ 一般職人件費 77,991
	2 給 料	40,000	2 給料 40,000
	3 職員手当等	22,800	一般職給料
	4 共 済 費	18,139	3 職員手当等 21,321
	8 旅 費	333	扶養手当 360
	10 需 用 費	482	住居手当 1,008
	11 役 務 費	3,920	通勤手当 613
	12 委 託 料	8,442	時間外勤務手当 1,800
	13 使用料及び賃借料	401	管理職手当 1,140
	18 負担金補助及び交付金	432	期末手当 8,600
			勤勉手当 7,200
			児童手当 600
			4 共済費 16,670
			市町村職員共済組合負担金 11,400
			退職手当負担金 5,200
			地方公務員災害補償費負担金 70
			○ 一般管理費 24,719
			1 報酬 7,761
			会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 1,479
			期末手当（会計年度任用職員）
			4 共済費 1,469
			市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 556
			社会保険料（会計年度任用職員） 913
			8 旅費 333
			普通旅費 89
			費用弁償 11
			費用弁償（会計年度任用職員） 233
			10 需用費 482
			消耗品費 400
			印刷製本費 82
			11 役務費 3,920
			通信運搬費
			12 委託料 8,442
			電算処理委託料 6,990
			国保情報集約システム委託料 1,170
			第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託料 282
			13 使用料及び賃借料 401
			電算機等使用料
			18 負担金補助及び交付金 432
			オンライン資格確認等システム運営負担金



(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2	連合会負担金	826	846	△20			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
826			
	18 負担金補助 及び交付金	826	○ 連合会負担金 826 18 負担金補助及び交付金 826 国保連合会負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		徴 収 費	3,729	3,786	△57			3,729
		1	賦課徴収費	3,729	3,786	△57			3,729
							(手) 督促手数料		1
							(入) 職員給与費等繰入金		3,727
							(諸) 滞納処分費		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	15	○ 賦課徴収費 3,729
	11 役 務 費	3,714	8 旅費 15 普通旅費 11 役務費 3,714 通信運搬費 2,241 手数料 1,473

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		運営協議会費	295	635	△340			261
		1	運営協議会費	295	635	△340	(入) 職員給与費等繰入金		261
									261

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
34			
34			
	1 報 酬	251	○ 運営協議会費 295
	8 旅 費	9	1 報酬 251
	10 需 用 費	10	委員報酬
	18 負担金補助 及び交付金	25	8 旅費 9
			普通旅費
			10 需用費 10
			消耗品費 2
			食糧費 8
			18 負担金補助及び交付金 25
			県国保協議会負担金

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	1	保険給付費	4,835,315	4,730,388	104,927	4,811,382		11,201
		療養諸費	4,191,087	4,098,658	92,429	4,190,463		1
		1 一般被保険者療養給付費	4,142,055	4,049,462	92,593	4,142,055 (県) 普通交付金		4,142,055
		2 退職被保険者等療養給付費	100	200	△100	100 (県) 普通交付金		100
		3 一般被保険者療養費	38,128	38,053	75	38,127 (県) 普通交付金 (諸) 前期高齢者療養費等負担金		1 38,127 1
		4 退職被保険者等療養費	50	100	△50	50 (県) 普通交付金		50
2	1	5 審査支払手数料	10,754	10,843	△89	10,131 (県) 普通交付金		10,131

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
12,732			
623			
	18 負担金補助 及び交付金	4,142,055	○ 一般被保険者療養給付費 4,142,055 18 負担金補助及び交付金 4,142,055 一般被保険者療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	100	○ 退職被保険者等療養給付費 100 18 負担金補助及び交付金 100 退職被保険者等療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	38,128	○ 一般被保険者療養費 38,128 18 負担金補助及び交付金 38,128 一般被保険者療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	50	○ 退職被保険者等療養費 50 18 負担金補助及び交付金 50 退職被保険者等療養費負担金
623	12 委 託 料	10,754	○ 審査支払手数料 10,754 12 委託料 10,754 審査支払事務委託料 10,358 レセプト電算処理委託料 187 レセプトオンライン請求システム委託料 209



(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		高額療養費	620,118	606,070	14,048	620,118		
		1	一般被保険者高額療養費	619,467	605,320	14,147	619,467 (県) 普通交付金		619,467
		2	退職被保険者等高額療養費	50	100	△50	50 (県) 普通交付金		50
		3	一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600 (県) 普通交付金		600
		4	退職被保険者等高額介護合算療養費	1	50	△49	1 (県) 普通交付金		1

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	619,467	○ 一般被保険者高額療養費 619,467 18 負担金補助及び交付金 619,467 一般被保険者高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	50	○ 退職被保険者等高額療養費 50 18 負担金補助及び交付金 50 退職被保険者等高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	600	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 600 18 負担金補助及び交付金 600 一般被保険者高額介護合算療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	1	○ 退職被保険者等高額介護合算療養費 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3	移 送 費	201	250	△49	201		
	1	一般被保険 者移送費	200	200	0	200 (県) 普通交付金		200
	2	退職被保険 者等移送費	1	50	△49	1 (県) 普通交付金		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	200	○ 一般被保険者移送費 200 18 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者移送費
	18 負担金補助 及び交付金	1	○ 退職被保険者等移送費 1 18 負担金補助及び交付金 1 退職被保険者等移送費

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		出産育児諸費	16,809	18,910	△2,101			11,200
		1	出産育児一時金	16,809	18,910	△2,101	(入) 出産育児一時金等繰入金		
									11,200
									11,200

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,609			
5,609			
	11 役 務 費	9	○ 出産育児一時金 16,809
	18 負担金補助 及び交付金	16,800	11 役務費 9 支払手数料 18 負担金補助及び交付金 16,800 出産育児一時金

(款) 2 保險給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5		葬祭諸費	6,500	6,500	0			
		1	葬 祭 費	6,500	6,500	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,500			
6,500			
	18 負担金補助 及び交付金	6,500	○ 葬祭費 6,500 18 負担金補助及び交付金 6,500 葬祭費補助金



(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	6		傷病手当諸費	600	0	600	600		
		1	傷病手当金	600	0	600	600 (県) 特別調整交付金分		600

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	600	○ 傷病手当金 600 18 負担金補助及び交付金 600 傷病手当金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			国民健康保険事業費納付金	1,668,126	1,651,542	16,584	48,811		252,967
	1		医療給付費分	1,084,286	1,095,722	△11,436	48,811		252,967
		1	一般被保険者医療給付費分	1,083,550	1,094,852	△11,302	48,811		252,967
							(県) 財政安定化基金交付金		1
							(県) 保険者努力支援分		27,207
							(県) 特別調整交付金分		1,098
							(県) 県繰入金		20,505
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		140,280
							(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		86,675
							(入) 未就学児均等割保険料繰入金		1,282
							(入) 財政安定化支援事業繰入金		24,203
							(諸) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分)		525
							(諸) 過年度給付金返還金 (現年度分)		1
							(諸) 過年度給付金返還金 (過年度分)		1
		2	退職被保険者等医療給付費分	736	870	△134			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,366,348			
782,508			
781,772			
	18 負担金補助 及び交付金	1,083,550	○ 一般被保険者医療給付費納付金 1,083,550 18 負担金補助及び交付金 1,083,550 一般被保険者医療給付費納付金
736			
	18 負担金補助 及び交付金	736	○ 退職被保険者等医療給付費納付金 736 18 負担金補助及び交付金 736 退職被保険者等医療給付費納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		後期高齢者 支援金等分	430,626	391,595	39,031			
		1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	430,626	391,504	39,122			
		2	退職被保険 者等後期高 齢者支援金 等分	0	91	△91			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
430,626			
430,626	18 負担金補助及び交付金	430,626	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 430,626 18 負担金補助及び交付金 430,626 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 3 介護納付金分

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		介護納付金分	153,214	164,225	△11,011			
		1	介護納付金分	153,214	164,225	△11,011			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
153,214			
153,214			
153,214	18 負担金補助 及び交付金	153,214	○ 介護納付金 153,214 18 負担金補助及び交付金 153,214 介護納付金



(款) 4 共同事業拠出金  
(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4			共同事業拠出金	1	2	△1			1
	1		共同事業拠出金	1	2	△1			1
		1	共同事業拠出金	1	2	△1	(入) 職員給与費等繰入金		1 1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	1	○ 共同事業拠出金 1 18 負担金補助及び交付金 1 共同事業拠出金

(款) 5 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		保健事業費	85,700	89,869	△4,169	13,525		551
	1	保健事業費	37,227	40,323	△3,096	4		
		1 保健衛生普及費	3,256	3,358	△102	2		
						(県) 特別調整交付金分		1
						(県) 県繰入金		1
		2 疾病予防費	33,372	36,433	△3,061	1		
						(県) 県繰入金		1
		3 健康マイレージ事業費	599	532	67	1		
						(県) 県繰入金		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
71,624			
37,223			
3,254			
	10 需 用 費	61	○ 保健衛生普及費 3,256
	11 役 務 費	3,171	10 需用費 61
	12 委 託 料	24	消耗品費
			11 役務費 3,171
			通信運搬費
			12 委託料 24
			電算処理委託料
33,371			
	10 需 用 費	52	○ 疾病予防費 33,372
	18 負担金補助 及び交付金	33,320	10 需用費 52
			印刷製本費
			18 負担金補助及び交付金 33,320
			人間ドック検診負担金 32,200
			人間ドック検診費補助金 1,120
598			
	10 需 用 費	189	○ 健康マイレージ事業費 599
	18 負担金補助 及び交付金	410	10 需用費 189
			消耗品費
			18 負担金補助及び交付金 410
			健康マイレージ事業負担金

(款) 5 保健事業費  
(項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		特定健康診査等事業費	48,473	49,546	△1,073	13,521		551
		1	特定健康診査等事業費	48,473	49,546	△1,073	13,521		551
							(県) 県繰入金		1
							(県) 特定健康診査等負担金		13,520
							(諸) 特定健康診査等受託料		1
							(諸) 健康診査実費徴収金		550

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
34,401			
34,401			
	1 報 酬	256	○ 特定健康診査等事業費 48,473
	7 報 償 費	18	1 報酬 256
	8 旅 費	31	会計年度任用職員報酬
	10 需 用 費	594	7 報償費 18
	11 役 務 費	3,402	医師等報償金
	12 委 託 料	43,549	8 旅費 31
	13 使用料及び賃借料	542	普通旅費 18
	18 負担金補助及び交付金	81	費用弁償（会計年度任用職員） 13
			10 需用費 594
			消耗品費
			11 役務費 3,402
			通信運搬費 3,401
			手数料 1
			12 委託料 43,549
			電算処理委託料 4,102
			特定健康診査委託料 38,088
			健診データ登録事務委託料 799
			診療情報提供事業委託料 560
			13 使用料及び賃借料 542
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 81
			特定健診等共同広報事業分担金 48
			研修会負担金 33

(款) 6 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
6	1		基金積立金	2	2	0			2
			基金積立金	2	2	0			2
		1	基金積立金	2	2	0			2
							(財) 出産費資金貸付基金利子		1
							(財) 高額療養費等支払資金貸付基金利子		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	27 繰 出 金	2	○ 出産費資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 出産費資金貸付基金繰出金 ○ 高額療養費等支払資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 高額療養費等支払資金貸付基金繰出金



(款) 7 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
7		諸支出金	23,881	22,179	1,702	15,370		2,500
	1	償還金及還付加算金	8,510	8,020	490			2,500
	1	一般被保険者保険税還付金	6,000	5,500	500			
	2	退職被保険者等保険税還付金	10	20	△10			
	3	保険給付費等交付金償還金	2,500	2,500	0			2,500
						(諸) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分)		
						2,475		
						(諸) 退職被保険者等第三者納付金 (現年度分)		
						1		
						(諸) 一般被保険者返納金 (現年度分)		
						20		
						(諸) 退職被保険者等返納金 (現年度分)		
						1		
						(諸) 一般被保険者返納金 (過年度分)		
						2		
						(諸) 退職被保険者等返納金 (過年度分)		
						1		

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,011			
6,010			
6,000			
	22 償還金、利 子及び割引 料	6,000	○ 一般被保険者保険税還付金 6,000 22 償還金、利子及び割引料 6,000 還付金
10			
	22 償還金、利 子及び割引 料	10	○ 退職被保険者等保険税還付金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 還付金
	22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	○ 保険給付費等交付金償還金 2,500 22 償還金、利子及び割引料 2,500 償還金

(款) 7 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2	繰 出 金	15,371	14,159	1,212	15,370		
	1	一般会計繰出金	1	1	0			
	2	直営診療施設勘定繰出金	15,370	14,158	1,212	15,370 (県) 直営診療施設分		15,370

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金
	27 繰 出 金	15,370	○ 診療施設勘定繰出金 15,370 27 繰出金 15,370 直営診療施設勘定繰出金

(款) 8 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
8			予 備 費	6,000	6,000	0			
	1		予 備 費	6,000	6,000	0			
		1	予 備 費	6,000	6,000	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,000			
6,000			
6,000			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	6	251					251	251	
	計	6	251					251	251	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	15	579					579	579	
	計	15	579					579	579	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	△ 9	△ 328					△ 328	△ 328	
	計	△ 9	△ 328					△ 328	△ 328	

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 6 ) 12	8,017	40,000	22,800	70,817	18,139	88,956	
前年度	( 5 ) 12	6,511	39,800	23,016	69,327	18,212	87,539	
比較	( 1 )	1,506	200	△ 216	1,490	△ 73	1,417	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		10,079	7,200	1,800	1,140	
	前年度	600		10,057	6,900	2,500	1,140	
	比較	△ 240		22	300	△ 700		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	613		1,008	600			
	前年度	583		336	900			
	比較	30		672	△ 300			



ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(     ) 12		40,000	21,321	61,321	16,670	77,991	
前年度	(     ) 12		39,800	21,759	61,559	17,070	78,629	
比較	(     )		200	△ 438	△ 238	△ 400	△ 638	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		8,600	7,200	1,800	1,140	
	前年度	600		8,800	6,900	2,500	1,140	
	比較	△ 240		△ 200	300	△ 700		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	613		1,008	600			
	前年度	583		336	900			
	比較	30		672	△ 300			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(   6   )	8,017		1,479	9,496	1,469	10,965	
前年度	(   5   )	6,511		1,257	7,768	1,142	8,910	
比較	(   1   )	1,506		222	1,728	327	2,055	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,479				
	前年度			1,257				
	比較			222				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	200	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	660 定期昇給	
		その他の増減分	△ 460 職員の変動等に係る増減分	
職員 手当	△ 216	制度改正に伴う増減分	334 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 550 職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	263,812	339,900
	平均給与月額(円)	288,501	352,076
	平 均 年 齢(歳)	34.8	43.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	262,049	333,900
	平均給与月額(円)	287,768	351,946
	平 均 年 齢(歳)	35.0	42.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	154,600			154,600
大 学 卒	185,200	保健師	225,600	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 18.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 27.2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 18.2		( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 18.2	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 9.1	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 9.1		1	100.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0		1	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 18.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 27.2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 18.2		( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 18.2	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 9.1	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 9.1		1	100.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0		1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)保健師等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	11	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	( 1.15 2.2 )	( 1.15 2.2 )	( 2.3 4.4 )	有	
前年度	( 1.125 2.15 )	( 1.125 2.15 )	( 2.25 4.3 )	有	
国の制度	( 1.15 2.2 )	( 1.15 2.2 )	( 2.3 4.4 )	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 5 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（診療施設勘定）



## 1 総括

(単位：千円)

歲入合計



## (歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 入

(款) 1 診療収入  
(項) 1 外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		診療収入	32,629	40,883	△8,254
	1	外来収入	32,169	40,423	△8,254
		1 国民健康保険診療報酬収入	5,316	5,316	0
		2 社会保険診療報酬収入	2,268	3,348	△1,080
		3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	19,200	25,176	△5,976
		4 その他の診療報酬収入	945	1,315	△370
		5 一部負担金収入	4,440	5,268	△828
		2 その他の診療収入	460	460	0
		1 諸検査等収入	460	460	0
2		使用料及び手数料	225	296	△71
	1	手 数 料	224	295	△71
		1 文 書 料	224	295	△71
	2	使 用 料	1	1	0
		1 施設使用料	1	1	0
3		県支出金	8,623	8,012	611
	1	県補助金	8,623	8,012	611
		1 県補助金	8,623	8,012	611
4		繰 入 金	61,534	57,347	4,187
	1	他会計繰入金	61,534	57,347	4,187
		1 一般会計繰入金	46,164	43,189	2,975
		2 事業勘定繰入金	15,370	14,158	1,212
5		繰 越 金	5,000	5,000	0
	1	繰 越 金	5,000	5,000	0
		1 繰 越 金	5,000	5,000	0
6		諸 収 入	523	472	51
	1	雑 入	523	472	51
		1 雑 入	523	472	51

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療報酬収入	5,316	・ 国民健康保険診療報酬収入	
1 社会保険診療報酬収入	2,268	・ 社会保険診療報酬収入	
1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	19,200	・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	
1 その他の診療報酬収入	945	・ その他の診療報酬収入	
1 一部負担金収入	4,440	・ 一部負担金収入	
1 手 数 料	460	・ 手数料	
1 手 数 料	224	・ 手数料	
1 使 用 料	1	・ 使用料	
1 県補助金	8,623	・ 電源立地地域対策交付金	
1 繰 入 金	46,164	・ 繰入金	
1 繰 入 金	15,370	・ 特別調整交付金分	13,691
		・ へき地国保診療施設運営費補助金分	1,679
1 繰 越 金	5,000	・ 前年度繰越金	
1 雑 入	523	・ 医薬品容器代	42
		・ 電話使用料	1
		・ 医師住宅使用料	480

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	72,883	76,484	△3,601	8,623		2,159
	1		施設管理費	72,763	76,364	△3,601	8,623		2,159
		1	一般管理費	71,779	75,380	△3,601	8,623		2,159
							(県) 電源立地地域対策交付金 8,623		
							(入) へき地国保診療施設運営費		
							補助金分 1,679		
							(諸) 医師住宅使用料 480		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
62,101			
61,981			
60,997			
	1 報 酬	6,176	○ 一般職人件費 46,058
	2 給 料	20,532	2 給料 19,000
	3 職員手当等	19,866	一般職給料
	4 共 済 費	10,396	3 職員手当等 18,208
	7 報 償 費	459	扶養手当 198
	8 旅 費	582	住居手当 672
	10 需 用 費	3,819	通勤手当 620
	11 役 務 費	938	特殊勤務手当 2,940
	12 委 託 料	5,524	時間外勤務手当 400
	13 使用料及び 賃借料	2,099	管理職手当 1,860
	14 工事請負費	12	期末手当 4,400
	17 備品購入費	1,284	勤勉手当 3,900
	26 公 課 費	92	児童手当 180
			初任給調整手当 3,038
			4 共済費 8,850
			市町村職員共済組合負担金 6,300
			退職手当負担金 2,500
			地方公務員災害補償費負担金 50
			○ 一般管理費 25,721
			1 報酬 6,176
			会計年度任用職員報酬
			2 給料 1,532
			一般職給料（会計年度任用職員）
			3 職員手当等 1,658
			通勤手当（会計年度任用職員） 190
			期末手当（会計年度任用職員） 1,468
			4 共済費 1,546
			市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 571
			社会保険料（会計年度任用職員） 940
			労災保険料 35
			7 報償費 459
			謝礼金
			8 旅費 582
			普通旅費 18
			費用弁償（会計年度任用職員） 564
			10 需用費 3,819
			消耗品費 605
			燃料費 984
			印刷製本費 62
			光熱水費 1,488
			修繕料 680

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		2	団体負担金	984	984	0			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			11 役務費 938 通信運搬費 496 手数料 139 火災保険料 23 自動車損害保険料 161 医師賠償保険料 119 12 委託料 5,524 電算機等保守点検委託料 473 警備委託料 555 清掃委託料 262 消防用設備等点検委託料 43 電気保安業務委託料 93 用務業務委託料 971 浄化槽保守点検委託料 130 浄化槽清掃委託料 179 歯科医師出向委託料 2,121 医療廃棄物処理委託料 139 職員ストレスチェック業務委託料 9 不用品収集運搬委託料 43 診療所移転等業務委託料 506 13 使用料及び賃借料 2,099 電算機等使用料 501 O A 機器使用料 198 建物借上料 1,305 放送受信料 15 電話機使用料 14 寝具等使用料 66 14 工事請負費 12 インターネット回線工事 17 備品購入費 1,284 庁用器具費 1,251 機械器具費 33 26 公課費 92 自動車重量税
984			
	18 負担金補助及び交付金	984	○ 団体負担金 984 18 負担金補助及び交付金 984 医師会等負担金



(款) 1 総務費  
(項) 2 研究研修費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		研究研修費	120	120	0			
		1	研究研修費	120	120	0			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
120			
120			
	8 旅 費	57	○ 研究研修費 120
	10 需 用 費	20	8 旅費 57
	18 負担金補助 及び交付金	43	普通旅費
			10 需用費 20
			消耗品費
			18 負担金補助及び交付金 43
			全国国保医療学会負担金 23
			研修会負担金 20

(款) 2 医業費  
(項) 1 医業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			医 業 費	30,925	30,800	125			13,691
	1		医 業 費	30,925	30,800	125			13,691
		1	医療用機械器具費	4,307	4,182	125			
		2	医療用消耗機材費	698	698	0			
		3	医薬品衛生材料費	24,000	24,000	0	(入) 特別調整交付金分		13,691 13,691
		4	試験検査費	1,560	1,560	0			
		5	委 託 費	360	360	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
17,234			
17,234			
4,307			
	10 需 用 費	200	○ 医療用機械器具費 4,307
	12 委 託 料	3,290	10 需用費 200
	13 使用料及び賃借料	250	修繕料
	17 備品購入費	567	12 委託料 3,290
			レントゲン機器点検委託料 423
			自動現像機保守点検委託料 344
			医療機器移転等業務委託料 2,523
			13 使用料及び賃借料 250
			医療機器使用料
			17 備品購入費 567
			医療機器購入費
698			
	10 需 用 費	698	○ 医療用消耗器材費 698
			10 需用費 698
			消耗品費
10,309			
	10 需 用 費	24,000	○ 医薬品衛生材料費 24,000
			10 需用費 24,000
			医薬材料費
1,560			
	12 委 託 料	1,560	○ 試験検査費 1,560
			12 委託料 1,560
			検査委託料
360			
	12 委 託 料	360	○ 委託費 360
			12 委託料 360
			歯科技工委託料

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			公 債 費	1,726	1,726	0			
	1		公 債 費	1,726	1,726	0			
		1	元 金	1,719	1,717	2			
		2	利 子	7	9	△2			

(国民健康保険特別会計（診療施設勘定）)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,726			
1,726			
1,719			
	22 償還金、利子及び割引料	1,719	○ 地方債償還元金 1,719 22 償還金、利子及び割引料 1,719 地方債元金
7			
	22 償還金、利子及び割引料	7	○ 地方債償還利子 7 22 償還金、利子及び割引料 7 地方債利子

(款) 4 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4			予 備 費	3,000	3,000	0			
	1		予 備 費	3,000	3,000	0			
		1	予 備 費	3,000	3,000	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,000			
3,000			
3,000			



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 ) 4	6,176	20,532	19,866	46,574	10,396	56,970	
前年度	( 4 ) 5	4,087	25,499	21,770	51,356	11,984	63,340	
比較	( 1 ) △ 1	2,089	△ 4,967	△ 1,904	△ 4,782	△ 1,588	△ 6,370	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	198		5,868	3,900	400	1,860	2,940
	前年度	200		6,657	4,500	400	2,460	2,940
	比較	△ 2		△ 789	△ 600		△ 600	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	810		672	3,038	180		
	前年度	999		336	3,038	240		
	比較	△ 189		336		△ 60		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 4 )		19,000	18,208	37,208	8,850	46,058	
前年度	( 5 )		24,000	20,758	44,758	11,050	55,808	
比較	( △ 1 )		△ 5,000	△ 2,550	△ 7,550	△ 2,200	△ 9,750	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	198		4,400	3,900	400	1,860	2,940
	前年度	200		5,800	4,500	400	2,460	2,940
	比較	△ 2		△ 1,400	△ 600		△ 600	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	620		672	3,038	180		
	前年度	844		336	3,038	240		
	比較	△ 224		336		△ 60		
	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,468				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 )	6,176	1,532	1,658	9,366	1,546	10,912	
前年度	( 4 )	4,087	1,499	1,012	6,598	934	7,532	
比較	( 1 )	2,089	33	646	2,768	612	3,380	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,468				
	前年度			857				
	比較			611				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	190						
	前年度	155						
	比較	35						
	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,468				

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 4,967	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	339 定期昇給	
		その他の増減分	△ 5,306 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 1,904	制度改正に伴う増減分	172 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 2,076 職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)看護職等
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	364,800	353,600
	平均給与月額(円)	421,910	385,084
	平 均 年 齢(歳)	55.5	51.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	363,750	371,950
	平均給与月額(円)	405,600	409,850
	平 均 年 齢(歳)	57.5	52.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	154,600			154,600
大 学 卒	185,200	正看護師	204,000	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)看護職等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 50.0		( )	( )
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 50.0		1	100.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0		1	100.0
令和3年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 1	( ) 50.0		( )	( )
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 50.0		1	50.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )	計	1	50.0
	計	( ) 2	( ) 100.0		( ) 2	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	局長

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)看護職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	2	1
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	1
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	2
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	2	2
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
前年度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	
国の制度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		医師職
給料総額に対する比率(%)	13.4	42.1
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	50.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 往診手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度に係る分) (単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
1 浄化槽保守点検業務委託料	130			令和5年度	130				130

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	8,925	※ 7,209		1,719	5,490
合 計	8,925	7,209		1,719	5,490

※単位未満の端数処理により実績値と差異が生じたため調整を行った。



余 白

令和 5 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算



## 令和 5 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算

令和 5 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 931,371 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

(単位：千円)

— 99 —

余 白

令和 5 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書





## 1 総括

(単位：千円)

— 103 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			後期高齢者医療保険料	726,210	688,162	38,048
	1		後期高齢者医療保険料	726,210	688,162	38,048
		1	特別徴収保険料	507,297	480,664	26,633
		2	普通徴収保険料	218,913	207,498	11,415
2			繰 入 金	203,208	200,687	2,521
	1		他会計繰入金	203,208	200,687	2,521
		1	一般会計繰入金	203,208	200,687	2,521
3			繰 越 金	100	100	0
	1		繰 越 金	100	100	0
		1	繰 越 金	100	100	0
4			諸 収 入	1,853	1,853	0
	1		延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1	延 滞 金	1	1	0
		2	過 料	1	1	0
	2		償還金及び還付加算金	1,850	1,850	0
		1	保険料還付金	1,750	1,750	0
		2	還付加算金	100	100	0
	3		雑 入	1	1	0
		1	雑 入	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	507,297	・ 現年度分
1 現年度分	217,413	・ 現年度分
2 滞納繰越分	1,500	・ 滞納繰越分
1 保険基盤安定繰入金	203,208	・ 保険基盤安定繰入金
1 繰 越 金	100	・ 前年度繰越金
1 延 滞 金	1	・ 延滞金
1 過 料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,750	・ 保険料還付金
1 還付加算金	100	・ 還付加算金
1 雑 入	1	・ 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療広域連合納付金  
(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			後期高齢者 医療広域連 合納付金	929,420	888,851	40,569			203,208
	1		後期高齢者 医療広域連 合納付金	929,420	888,851	40,569			203,208
		1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	929,420	888,851	40,569	(諸) 保険基盤安定繰入金		203,208 203,208

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
726,212			
726,212			
726,212			
726,212	18 負担金補助 及び交付金	929,420	○ 県後期高齢者医療広域連合納付金 929,420 18 負担金補助及び交付金 929,420 県後期高齢者医療広域連合納付金



(款) 2 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			諸支出金	1,850	1,850	0			1,850
	1		償還金及び 還付加算金	1,850	1,850	0			1,850
		1	保険料還付 金	1,750	1,750	0	(諸) 保険料還付金		1,750 1,750
		2	還付加算金	100	100	0	(諸) 還付加算金		100 100

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金、利 子及び割引 料	1,750	○ 保険料還付金 1,750 22 償還金、利子及び割引料 1,750 保険料還付金
	22 償還金、利 子及び割引 料	100	○ 還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 保険料還付加算金

(款) 3 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			予 備 費	101	101	0			
	1		予 備 費	101	101	0			
		1	予 備 費	101	101	0			

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
101			
101			
101			

余 白

令和 5 年度

秩父市介護保険特別会計予算



## 令和 5 年度秩父市介護保険特別会計予算

令和 5 年度秩父市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,818,741 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用



# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,243,291
	1 介護保険料	1,243,291
2 国庫支出金		1,574,479
	1 国庫負担金	1,110,713
	2 国庫補助金	463,766
3 支払基金交付金		1,757,323
	1 支払基金交付金	1,757,323
4 県支出金		965,003
	1 県負担金	927,295
	2 県補助金	37,708
5 財産収入		15
	1 財産運用収入	15
6 繰入金		1,274,359
	1 一般会計繰入金	1,074,359
	2 基金繰入金	200,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		4,270
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4,269
歳 入 合 計		6,818,741

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		198,016
	1 総務管理費	128,867
	2 徴 収 費	5,187
	3 介護認定審査調査費	63,423
	4 趣旨普及費	539
2 保険給付費		6,270,800
	1 介護サービス等諸費	5,696,000
	2 予防サービス等諸費	178,000
	3 高額介護サービス等諸費	142,800
	4 高額医療合算介護サービス等諸費	16,000
	5 特定入所者介護サービス等諸費	234,100
	6 その他諸費	3,900
3 地域支援事業費		283,545
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	230,556
	2 一般介護予防事業費	6,449
	3 包括的支援事業・任意事業費	45,740
	4 その他諸費	800
4 基金積立金		15
	1 基金積立金	15
5 諸支出金		3,003
	1 償還金及還付加算金	3,002
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		63,362
	1 予 備 費	63,362
歳 出 合 計		6,818,741

余 白

令和 5 年度

秩父市介護保険特別会計予算に関する説明書



## 1 総括

(単位：千円)

— 123 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]



## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,243,291	1,233,192	10,099
	1	介護保険料	1,243,291	1,233,192	10,099
	1	第 1 号被保険者保険料	1,243,291	1,233,192	10,099
2		国庫支出金	1,574,479	1,571,229	3,250
	1	国庫負担金	1,110,713	1,100,406	10,307
	1	介護給付費負担金	1,110,713	1,100,406	10,307
	2	国庫補助金	463,766	470,823	△7,057
	1	調整交付金	376,248	372,120	4,128
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,451	67,569	△8,118
	3	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,967	17,034	△1,067
	4	介護保険事業費補助金	1,100	1,100	0
	5	保険者機能強化推進交付金	6,000	7,000	△1,000
	6	介護保険保険者努力支援交付金	5,000	6,000	△1,000
3		支払基金交付金	1,757,323	1,747,515	9,808
	1	支払基金交付金	1,757,323	1,747,515	9,808
	1	介護給付費交付金	1,693,116	1,674,540	18,576
	2	地域支援事業支援交付金	64,207	72,975	△8,768
4		県支出金	965,003	957,542	7,461
	1	県負担金	927,295	915,241	12,054

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度特別徴収分	1,140,376	・ 現年度特別徴収分
2 現年度普通徴収分	99,955	・ 現年度普通徴収分
3 滞納繰越分	2,960	・ 滞納繰越分
1 介護給付費負担金	1,110,713	・ 介護給付費負担金
1 普通調整交付金	376,248	・ 普通調整交付金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,451	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	15,967	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険事業費補助金	1,100	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金	6,000	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	5,000	・ 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護給付費交付金	1,693,116	・ 介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	64,207	・ 地域支援事業支援交付金

(款) 4 県支出金  
(項) 1 県負担金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	介護給付費負担金	927,295	915,241	12,054
	2	県補助金	37,708	42,301	△4,593
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,725	33,784	△4,059
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,983	8,517	△534
5		財産収入	15	16	△1
	1	財産運用収入	15	16	△1
	1	利子及び配当金	15	16	△1
6		繰 入 金	1,274,359	1,228,807	45,552
	1	一般会計繰入金	1,074,359	1,058,807	15,552
	1	介護給付費繰入金	783,849	775,249	8,600
	2	事務費繰入金	196,912	184,937	11,975
	3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,725	33,784	△4,059
	4	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,983	8,517	△534
	5	介護保険料軽減負担金繰入金	55,890	56,320	△430
	2	基金繰入金	200,000	170,000	30,000
	1	給付準備基金繰入金	200,000	170,000	30,000
7		繰 越 金	1	1	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	927,295	・ 介護給付費負担金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,725	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,983	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 利子及び配当金	15	・ 給付準備基金利子
1 介護給付費繰入金	783,849	・ 介護給付費繰入金
1 事務費繰入金	196,912	・ 事務費繰入金
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,725	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	7,983	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険料軽減負担金繰入金	55,890	・ 介護保険料軽減負担金繰入金
1 給付準備基金繰入金	200,000	・ 給付準備基金繰入金

(款) 7 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
8	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		諸収入	4,270	4,368	△98
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	雑入	4,269	4,367	△98
	1	第三者納付金	1	1	0
	2	返納金	1	1	0
	3	雑入	4,267	4,365	△98

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	・ 前年度繰越金
1 第 1 号被保 険者延滞金	1	・ 第 1 号被保険者延滞金
1 第三者納付 金	1	・ 第三者納付金
1 返 納 金	1	・ 返納金
1 雑 入	4,267	・ ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金 3,646 ・ 認知症初期集中支援事業負担金 620 ・ 雑入 1

### 3 歳 出

(款) 1 総 務 費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	198,016	186,041	11,975	1,100		196,916
	1		総務管理費	128,867	117,732	11,135	1,100		127,767
		1	一般管理費	128,867	117,732	11,135	1,100		127,767
							(国) 介護保険事業費補助金 1,100		
							(入) 事務費繰入金 127,767		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	2,071	○ 一般職人件費 120,913
	2 給 料	58,700	2 給料 58,700
	3 職員手当等	36,244	一般職給料
	4 共 済 費	26,640	3 職員手当等 35,903
	8 旅 費	74	扶養手当 2,634
	10 需 用 費	601	住居手当 1,008
	11 役 務 費	1,161	通勤手当 1,341
	12 委 託 料	2,598	時間外勤務手当 4,200
	13 使用料及び 賃借料	773	管理職手当 1,440
	26 公 課 費	5	期末手当 12,800
			勤勉手当 10,500
			児童手当 1,980
			4 共済費 26,310
			市町村職員共済組合負担金 18,500
			退職手当負担金 7,700
			地方公務員災害補償費負担金 110
			○ 一般管理費 7,954
			1 報酬 2,071
			委員報酬 284
			会計年度任用職員報酬 1,787
			3 職員手当等 341
			期末手当（会計年度任用職員）
			4 共済費 330
			市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 124
			社会保険料（会計年度任用職員） 206
			8 旅費 74
			普通旅費 50
			費用弁償（会計年度任用職員） 24
			10 需用費 601
			消耗品費 391
			燃料費 77
			印刷製本費 14
			修繕料 119
			11 役務費 1,161
			通信運搬費 997
			第三者行為損害賠償求償事務手数料 130
			自動車損害保険料 34
			12 委託料 2,598
			電算処理委託料
			13 使用料及び賃借料 773
			電算機等使用料



(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

[illegible]

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			26 公課費 自動車重量税 5

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		徴 収 費	5,187	5,127	60			5,187
		1	賦課徴収滞 納処分費	5,187	5,127	60			5,187
							(入) 事務費繰入金		5,183
							(諸) 第1号被保険者延滞金		1
							(諸) 第三者納付金		1
							(諸) 返納金		1
							(諸) 雑入		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	7	○ 賦課徴収事業 5,187
	10 需 用 費	238	8 旅費 7
	11 役 務 費	3,113	普通旅費
	12 委 託 料	1,829	10 需用費 238
			消耗品費 50
			印刷製本費 188
			11 役務費 3,113
			通信運搬費 2,508
			手数料 588
			傷害保険料 17
			12 委託料 1,829
			徴収委託料 831
			保険料納付推進コールセンター業務委託料 998

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査調査費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		介護認定審査調査費	63,423	62,686	737			63,423
		1	介護認定審査調査費	63,423	62,686	737	(入) 事務費繰入金		63,423 63,423

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	7,659	○ 介護認定審査調査事業 63,423
	3 職員手当等	1,459	1 報酬 7,659
	4 共 済 費	659	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	431	3 職員手当等 1,459
	10 需 用 費	980	期末手当（会計年度任用職員）
	11 役 務 費	18,652	4 共済費 659
	12 委 託 料	6,414	市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 248
	13 使用料及び 賃借料	8	社会保険料（会計年度任用職員） 411
	18 負担金補助 及び交付金	27,154	8 旅費 431
	26 公 課 費	7	普通旅費 52
			費用弁償 39
			費用弁償（会計年度任用職員） 340
			10 需用費 980
			消耗品費 365
			燃料費 264
			印刷製本費 113
			修繕料 238
			11 役務費 18,652
			通信運搬費 1,797
			手数料 16,709
			自動車損害保険料 81
			傷害保険料 65
			12 委託料 6,414
			認定調査委託料
			13 使用料及び賃借料 8
			有料道路等使用料
			18 負担金補助及び交付金 27,154
			秩父広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会費）
			26 公課費 7
			自動車重量税

(款) 1 總務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		趣旨普及費	539	496	43			539
		1	趣旨普及費	539	496	43	(入) 事務費繰入金		539

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	10 需 用 費	539	○ 趣旨普及事業 539 10 需用費 539 消耗品費 354 印刷製本費 185



(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			保険給付費	6,270,800	6,202,000	68,800	2,414,256		2,532,855
	1		介護サービス等諸費	5,696,000	5,638,000	58,000	2,192,959		2,300,684
		1	介護サービス等諸費	5,696,000	5,638,000	58,000	2,192,959		2,300,684
							(国) 介護給付費負担金		1,006,974
							(国) 普通調整交付金		341,760
							(県) 介護給付費負担金		844,225
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		50,765
							(入) 介護給付費繰入金		711,999
							(支) 介護給付費交付金		1,537,920

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,323,689			
1,202,357			
1,202,357	18 負担金補助 及び交付金	5,696,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅介護サービス給付事業 1,902,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 1,902,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型介護サービス給付事業 1,140,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 1,140,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 施設介護サービス給付費 2,352,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 2,352,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護福祉用具購入事業 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護住宅改修事業 12,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 12,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護住宅改修費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護サービス計画給付事業 282,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 282,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 2 予防サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		予防サービ ス等諸費	178,000	178,000	0	68,529		71,897
		1	予防サービ ス等諸費	178,000	178,000	0	68,529		71,897
							(国) 介護給付費負担金		34,543
							(国) 普通調整交付金		10,680
							(県) 介護給付費負担金		23,306
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		1,587
							(入) 介護給付費繰入金		22,250
							(支) 介護給付費交付金		48,060

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
37,574			
37,574			
	18 負担金補助 及び交付金	178,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅予防サービス給付事業 124,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 124,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型予防サービス給付事業 16,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 16,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防福祉用具購入事業 3,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 3,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防住宅改修事業 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防住宅改修費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防サービス計画給付事業 27,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 27,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 高額介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		高額介護サービス等諸費	142,800	132,000	10,800	54,978		57,679
		1	高額介護サービス等諸費	142,800	132,000	10,800	54,978		57,679
							(国) 介護給付費負担金		28,560
							(国) 普通調整交付金		8,568
							(県) 介護給付費負担金		17,850
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,273
							(入) 介護給付費繰入金		17,850
							(支) 介護給付費交付金		38,556

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
30,143			
30,143			
	18 負担金補助 及び交付金	142,800	○ 高額介護サービス等事業 142,800 18 負担金補助及び交付金 142,800 高額介護サービス費交付金

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 高額医療合算介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		高額医療合算介護サービス等諸費	16,000	16,000	0	6,160		6,463
		1	高額医療合算介護サービス等諸費	16,000	16,000	0	6,160		6,463
							(国) 介護給付費負担金		3,200
							(国) 普通調整交付金		960
							(県) 介護給付費負担金		2,000
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		143
							(入) 介護給付費繰入金		2,000
							(支) 介護給付費交付金		4,320

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,377			
3,377			
	18 負担金補助 及び交付金	16,000	○ 高額医療合算介護サービス等事業 16,000 18 負担金補助及び交付金 16,000 高額医療合算介護サービス費交付金



(款) 2 保険給付費  
(項) 5 特定入所者介護サービス等諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	5		特定入所者 介護サービ ス等諸費	234,100	234,100	0	90,128		94,557
		1	特定入所者 介護サービ ス等諸費	234,100	234,100	0	90,128		94,557
							(国) 介護給付費負担金		36,680
							(国) 普通調整交付金		14,046
							(県) 介護給付費負担金		39,402
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		2,087
							(入) 介護給付費繰入金		29,263
							(支) 介護給付費交付金		63,207

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
49,415			
49,415			
	18 負担金補助 及び交付金	234,100	○ 特定入所者介護サービス給付事業 234,000 18 負担金補助及び交付金 234,000 特定入所者介護サービス給付費交付金 ○ 特定入所者予防サービス給付事業 100 18 負担金補助及び交付金 100 特定入所者予防サービス給付費交付金

(款) 2 保険給付費  
(項) 6 その他諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	6		その他諸費	3,900	3,900	0	1,502		1,575
		1	審査支払手 数料	3,900	3,900	0	1,502		1,575
							(国) 介護給付費負担金		756
							(国) 普通調整交付金		234
							(県) 介護給付費負担金		512
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		35
							(入) 介護給付費繰入金		487
							(支) 介護給付費交付金		1,053

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
823			
823			
	11 役 務 費	3,900	○ 審査支払事業 3,900 11 役務費 3,900 審査支払手数料

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			地域支援事業費	283,545	318,889	△35,344	124,126		106,181
	1		介護予防・生活支援サービス事業費	230,556	263,069	△32,513	95,641		91,068
		1	介護予防・生活支援サービス事業費	224,940	255,900	△30,960	93,535		88,850
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		56,235
							(国) 保険者機能強化推進交付金		4,183
							(国) 介護保険保険者努力支援交付金		5,000
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		28,117
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		28,117
							(支) 地域支援事業支援交付金		60,733
		2	介護予防ケアマネジメント事業費	5,616	7,169	△1,553	2,106		2,218
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		1,404
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		702
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		702
							(支) 地域支援事業支援交付金		1,516

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
53,238			
43,847			
42,555	18 負担金補助及び交付金	224,940	○ 介護予防・生活支援サービス事業 224,940 18 負担金補助及び交付金 224,940 介護予防・生活支援サービス事業負担金 201,600 介護予防ケアマネジメント事業負担金 23,040 高額介護予防サービス費相当事業交付金 250 高額医療合算介護予防サービス費相当事業交付金 50
1,292	1 報 酬 2,617 3 職員手当等 499 4 共 済 費 514 8 旅 費 155 10 需 用 費 231 11 役 務 費 126 12 委 託 料 1,231 13 使用料及び賃借料 243		○ 介護予防ケアマネジメント事業 5,616 1 報酬 2,617 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等 499 期末手当（会計年度任用職員） 4 共済費 514 市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 189 社会保険料（会計年度任用職員） 325 8 旅費 155 費用弁償（会計年度任用職員） 10 需用費 231 消耗品費 11 役務費 126 通信運搬費 12 委託料 1,231 電算機等保守点検委託料 13 使用料及び賃借料 243 電算機等使用料

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		一般介護予防事業費	6,449	6,410	39	3,901		2,548
		1	一般介護予防事業費	6,449	6,410	39	3,901		2,548
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		1,612
							(国) 保険者機能強化推進交付金		1,483
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）		806
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）		806
							(支) 地域支援事業支援交付金		1,742

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	388	○ 一般介護予防事業 6,449
	8 旅 費	31	7 報償費 388
	10 需 用 費	1,142	謝礼金
	11 役 務 費	135	8 旅費 31
	12 委 託 料	3,280	普通旅費
	13 使用料及び賃借料	126	10 需用費 1,142
	17 備品購入費	97	消耗品費
	18 負担金補助及び交付金	1,250	11 役務費 135
			通信運搬費
			12 委託料 3,280
			介護予防普及啓発事業委託料 1,872
			地域介護予防活動支援事業委託料 1,408
			13 使用料及び賃借料 126
			市民会館使用料
			17 備品購入費 97
			介護予防備品
			18 負担金補助及び交付金 1,250
			地域サロン活動事業補助金



(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	3		包括的支援事業・任意事業費	45,740	48,610	△2,870	24,284		12,249
	1		包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	19,628	22,160	△2,532	11,668		3,778
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		7,556
							(国) 保険者機能強化推進交付金	334	
							(県) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		3,778
							(入) 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		3,778
	2		任意事業費	9,497	9,450	47	5,485		1,828
							(国) 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）		3,657

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
9,207			
4,182			
	2 給 料	9,000	○ 一般職人件費 18,178
	3 職員手当等	5,258	2 給料 9,000
	4 共 済 費	3,920	一般職給料
	7 報 償 費	120	3 職員手当等 5,258
	8 旅 費	60	扶養手当 198
	10 需 用 費	1,013	住居手当 336
	11 役 務 費	199	通勤手当 24
	13 使用料及び賃借料	18	時間外勤務手当 200
	18 負担金補助及び交付金	22	管理職手当 480
	26 公 課 費	18	期末手当 2,100
			勤勉手当 1,800
			児童手当 120
			4 共済費 3,920
			市町村職員共済組合負担金 2,700
			退職手当負担金 1,200
			地方公務員災害補償費負担金 20
			○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 1,450
			7 報償費 120
			謝礼金
			8 旅費 60
			普通旅費
			10 需用費 1,013
			消耗品費 250
			燃料費 249
			食糧費 68
			印刷製本費 206
			修繕料 240
			11 役務費 199
			通信運搬費 84
			自動車損害保険料 115
			13 使用料及び賃借料 18
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 22
			研修会負担金
			26 公課費 18
			自動車重量税
2,184			
	1 報 酬	1,787	○ 任意事業 9,497
	3 職員手当等	341	1 報酬 1,787
	4 共 済 費	330	会計年度任用職員報酬

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
							(県) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 1,828 (入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 1,828		
		3	在宅医療・ 介護連携推 進事業費	8,168	8,152	16	2,610		4,516
							(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 1,740 (県) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 870 (入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 870 (諸) ちちぶ圏域在宅医療・介護 連携推進事業負担金 3,646		
		4	生活支援体 制整備事業 費	6,550	6,770	△220	3,783		1,261
							(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 2,522 (県) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 1,261 (入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 1,261		
		5	認知症総合 支援事業費	1,897	2,078	△181	738		866
							(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外） 492		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

	節			
一般財源	区 分	金 額	説 明	
	8 旅 費	24	3 職員手当等	341
	10 需 用 費	38	期末手当（会計年度任用職員）	
	11 役 務 費	790	4 共済費	330
	12 委 託 料	2,939	市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員）	124
	18 負担金補助 及び交付金	3,248	社会保険料（会計年度任用職員）	206
			8 旅費	24
			費用弁償（会計年度任用職員）	
			10 需用費	38
			消耗品費	
			11 役務費	790
			通信運搬費	168
			手数料	622
			12 委託料	2,939
			任意事業委託料	
			18 負担金補助及び交付金	3,248
	在宅生活サポート促進事業補助金	1,568		
	成年後見人等助成金	1,680		
1,042				
	7 報 償 費	100	○ 在宅医療・介護連携推進事業	8,168
	8 旅 費	20	7 報償費	100
	10 需 用 費	32	謝礼金	
	12 委 託 料	8,000	8 旅費	20
	13 使用料及び 賃借料	16	普通旅費	
			10 需用費	32
			消耗品費	
12 委託料			8,000	
			ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業委託料	
			13 使用料及び賃借料	16
			市民会館使用料	
1,506				
	8 旅 費	10	○ 生活支援体制整備事業	6,550
	10 需 用 費	10	8 旅費	10
	12 委 託 料	6,530	普通旅費	
			10 需用費	10
			消耗品費	
			12 委託料	6,530
			生活支援体制整備事業委託料	6,270
			介護予防・生活支援サービス研修事業委託料	260
293				
	7 報 償 費	885	○ 認知症総合支援事業	1,897
	8 旅 費	60	7 報償費	885
	10 需 用 費	354	謝礼金	
	11 役 務 費	74	8 旅費	60

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括の支援事業・任意事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
							(県) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外）		246
							(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業以外）		246
							(諸) 認知症初期集中支援事業負 担金		620

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説	明
	区 分	金 額		
	12 委 託 料	384	普通旅費	56
	13 使用料及び賃借料	20	費用弁償	4
	18 負担金補助及び交付金	120	10 需用費	354
			消耗品費	
			11 役務費	74
			通信運搬費	42
			傷害保険料	32
			12 委託料	384
			認知症地域支援・ケア向上事業委託料	
			13 使用料及び賃借料	20
			市民会館使用料	
			18 負担金補助及び交付金	120
			研修会負担金	

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	4		その他諸費	800	800	0	300		316
		1	審査支払手 数料	800	800	0	300		316
							(国) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									200
							(県) 地域支援事業交付金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									100
							(入) 地域支援事業繰入金（介護 予防・日常生活支援総合事 業）		
									100
							(支) 地域支援事業支援交付金		
									216

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
184			
184			
	11 役 務 費	800	○ 審査支払事業 800 11 役務費 800 審査支払手数料



(款) 4 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	1		基金積立金	15	16	△1			15
			基金積立金	15	16	△1			15
		1	給付準備基	15	16	△1	(財) 給付準備基金利子		15
			金積立金						15

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	24 積 立 金	15	○ 給付準備基金積立事業 15 24 積立金 15 給付準備基金積立金

(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		諸支出金	3,003	3,003	0			
	1	償還金及還付加算金	3,002	3,002	0			
	1	第1号被保険者保険料還付金	3,001	3,001	0			
	2	償 還 金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,003			
3,002			
3,001			
	22 償還金、利 子及び割引 料	3,001	○ 第 1 号被保険者保険料 3,001 22 償還金、利子及び割引料 3,001 保険料還付加算金 1 還付金 3,000
1			
	22 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 国県等精算償還金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 償還金

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
	2		繰 出 金	1	1	0			
		1	一般会計繰 出金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金

(款) 6 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
6			予 備 費	63,362	32,721	30,641			
	1		予 備 費	63,362	32,721	30,641			
		1	予 備 費	63,362	32,721	30,641			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
63,362			
63,362			
63,362			



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	284					284	284	
	計	11	284					284	284	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	309					309	309	
	計	12	309					309	309	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	△ 1	△ 25					△ 25	△ 25	
	計	△ 1	△ 25					△ 25	△ 25	

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 9 ) 19	13,850	67,700	43,801	125,351	32,063	157,414	
前年度	( 9 ) 18	13,532	64,100	39,604	117,236	29,613	146,849	
比較	( ) 1	318	3,600	4,197	8,115	2,450	10,565	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	2,832		17,540	12,300	4,400	1,920	
	前年度	1,900		17,079	10,900	4,400	1,920	
	比較	932		461	1,400			
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	1,365		1,344	2,100			
	前年度	957		1,008	1,440			
	比較	408		336	660			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 19 )		67,700	41,161	108,861	30,230	139,091	
前年度	( 18 )		64,100	37,025	101,125	27,820	128,945	
比較	( 1 )		3,600	4,136	7,736	2,410	10,146	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	2,832		14,900	12,300	4,400	1,920	
	前年度	1,900		14,500	10,900	4,400	1,920	
	比較	932		400	1,400			
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	1,365		1,344	2,100			
	前年度	957		1,008	1,440			
	比較	408		336	660			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 9 )	13,850		2,640	16,490	1,833	18,323	
前年度	( 9 )	13,532		2,579	16,111	1,793	17,904	
比較	( )	318		61	379	40	419	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			2,640				
	前年度			2,579				
	比較			61				
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	3,600	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,117 定期昇給	
		その他の増減分	2,483 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	4,197	制度改正に伴う増減分	565 勤勉手当	
		その他の増減分	3,632 職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	288,873	324,650
	平均給与月額(円)	333,756	354,760
	平均年齢(歳)	39.1	43.5
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	277,429	319,750
	平均給与月額(円)	318,301	354,862
	平均年齢(歳)	37.2	42.5

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	154,600			154,600
大 学 卒	185,200	保健師	225,600	185,200

## ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 20.0	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 6.7	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 20.0		1	25.0
	4 級	( ) 5	( ) 33.3	3 級	( ) 1	( ) 25.0
	5 級	( ) 3	( ) 20.0	4 級	( )	( )
	6 級	( )	( )		2	50.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 15	( ) 100.0	計	( ) 4	( ) 100.0
令和3年12月1日現在	1 級	( ) 4	( ) 28.6	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 7.1	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 14.3		1	25.0
	4 級	( ) 4	( ) 28.6	3 級	( ) 1	( ) 25.0
	5 級	( ) 3	( ) 21.4	4 級	( )	( )
	6 級	( )	( )		2	50.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 14	( ) 100.0	計	( ) 4	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	医療職(三)保健師等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	15	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	15	4
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	15	4
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	14	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	14	4
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	14	4
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	( 1.15 2.2 )	( 1.15 2.2 )	( 2.3 4.4 )	有	
前年度	( 1.125 2.15 )	( 1.125 2.15 )	( 2.25 4.3 )	有	
国の制度	( 1.15 2.2 )	( 1.15 2.2 )	( 2.3 4.4 )	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(三)保健師等
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 5 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算





## 令和 5 年度秩父市農業集落排水事業 特別会計予算

令和 5 年度秩父市農業集落排水事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 161,617 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 農業集落排水事業費		96,424
	1 総務費	96,424
2 公債費		60,193
	1 公債費	60,193
3 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出 合 計		161,617

余 白

令和 5 年度

秩父市農業集落排水事業特別会計予算に  
関する説明書



## 1 総括

(単位：千円)

歲 入 合 計



(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 分 担 金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
	1	分 担 金	438	438	0
2		使用料及び手数料	29,022	29,024	△2
	1	使 用 料	29,022	29,024	△2
	1	使 用 料	29,022	29,024	△2
3		国庫支出金	8,400	2,000	6,400
	1	国庫補助金	8,400	2,000	6,400
	1	国庫補助金	8,400	2,000	6,400
4		繰 入 金	90,667	74,202	16,465
	1	繰 入 金	90,667	74,202	16,465
	1	繰 入 金	90,667	74,202	16,465
5		繰 越 金	33,090	33,500	△410
	1	繰 越 金	33,090	33,500	△410
	1	繰 越 金	33,090	33,500	△410
6		諸 収 入	0	300	△300
	1	雑 入	0	300	△300
	1	雑 入	0	300	△300
7		市 債	0	3,000	△3,000
	1	市 債	0	3,000	△3,000
	1	農業集落排水事業債	0	3,000	△3,000

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

[illegible]

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			農業集落排水事業費	96,424	73,542	22,882	8,400		
	1		総 務 費	96,424	73,542	22,882	8,400		
		1	一般管理費	18,745	9,549	9,196			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
88,024			
88,024			
18,745			
	2 給 料	4,500	○ 一般職人件費 9,315
	3 職員手当等	2,800	2 給料 4,500
	4 共 済 費	2,015	一般職給料
	8 旅 費	25	3 職員手当等 2,800
	10 需 用 費	310	扶養手当 78
	11 役 務 費	186	住居手当 168
	12 委 託 料	1,770	通勤手当 24
	18 負担金補助 及び交付金	4,629	時間外勤務手当 500
	26 公 課 費	2,510	宿日直手当 30
			期末手当 1,000
			勤勉手当 1,000
			4 共済費 2,015
			市町村職員共済組合負担金 1,400
			退職手当負担金 600
			地方公務員災害補償費負担金 15
			○ 一般管理費 9,430
			8 旅費 25
			普通旅費
			10 需用費 310
			消耗品費 5
			燃料費 105
			印刷製本費 50
			修繕料 150
			11 役務費 186
			通信運搬費 130
			手数料 23
			自動車損害保険料 33
			12 委託料 1,770
			農業集落排水使用料システム改修業務委託料 1,495
			クラウド口座振替科目追加業務委託料 275
			18 負担金補助及び交付金 4,629
			公営企業会計システム改修に係る負担金 4,500
			県土地改良事業団体連合会特別賦課負担金 123
			農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
			26 公課費 2,510
			自動車重量税 10
			消費税 2,500
4,250			
	12 委 託 料	450	○ 管路維持管理費 4,250
	14 工事請負費	3,600	12 委託料 450

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
		3	処理場維持 管理費	73,429	59,643	13,786	8,400 (国) 農業集落排水事業補助金 8,400		

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	15 原材料費	200	管理業務委託料 14 工事請負費 3,600 諸工事 15 原材料費 200 維持補修用原材料費
65,029			
	10 需用費	23,505	○ 太田上集落排水処理センター管理事業 10,035
	11 役 務 費	343	10 需用費 3,337
	12 委 託 料	49,521	消耗品費 202
	13 使用料及び賃借料	60	光熱水費 2,735
			修繕料 400
			11 役務費 93
			通信運搬費 48
			手数料 35
			施設損害保険料 10
			12 委託料 6,605
			浄化槽清掃委託料 4,713
			処理施設清掃委託料 173
			処理施設保守点検業務委託料 1,573
			処理施設情報配信サービス業務委託料 146
			○ 久那集落排水処理センター管理事業 15,029
			10 需用費 5,827
			消耗品費 395
			光熱水費 4,932
			修繕料 500
			11 役務費 47
			手数料 35
			施設損害保険料 12
			12 委託料 9,155
			電気保安業務委託料 85
			浄化槽清掃委託料 4,713
			処理施設清掃委託料 209
			液中膜保守点検業務委託料 1,188
			汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 680
			処理施設保守点検業務委託料 1,936
			処理施設情報配信サービス業務委託料 198
			処理施設膜カートリッジ薬品洗浄業務委託料 146
			○ 別所・巴川集落排水処理センター管理事業 27,685
			10 需用費 5,746
			消耗品費 128
			光熱水費 4,818
			修繕料 800
			11 役務費 44
			手数料 35



(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			施設損害保険料 9
			12 委託料 21,895
			浄化槽清掃委託料 4,713
			処理施設清掃委託料 191
			汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 931
			処理施設機能詳細診断業務委託料 6,922
			処理施設保守点検業務委託料 1,947
			処理施設情報配信サービス業務委託料 330
			維持管理適正化計画策定業務委託料 6,861
			○ 小川戸・塚越地区農業集落排水施設管理事業 10,977
			10 需用費 3,421
			消耗品費 70
			光熱水費 3,051
			修繕料 300
			11 役務費 51
			手数料 45
			火災保険料 6
			12 委託料 7,505
			浄化槽保守点検委託料 1,031
			浄化槽清掃委託料 840
			除草作業等委託料 80
			処理施設事業計画概要書作成業務委託料 5,373
			情報配信サービス業務委託料 181
			○ 明ヶ平・小川地区農業集落排水施設管理事業 3,582
			10 需用費 1,694
			消耗品費 70
			光熱水費 1,224
			修繕料 400
			11 役務費 31
			手数料 25
			火災保険料 6
			12 委託料 1,857
			浄化槽保守点検委託料 681
			浄化槽清掃委託料 840
			除草作業等委託料 40
			情報配信サービス業務委託料 296
			○ 女形地区農業集落排水施設管理事業 2,584
			10 需用費 1,594
			消耗品費 70
			光熱水費 924
			修繕料 600
			11 役務費 32
			手数料 25
			火災保険料 7

(款) 1 農業集落排水事業費  
(項) 1 総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			12 委託料 958 浄化槽保守点検委託料 165 浄化槽清掃委託料 630 除草作業等委託料 40 情報配信サービス業務委託料 123 ○ 和田地区農業集落排水施設管理事業 3,537 10 需用費 1,886 消耗品費 60 光熱水費 1,326 修繕料 500 11 役務費 45 手数料 12 委託料 1,546 浄化槽保守点検委託料 166 浄化槽清掃委託料 840 除草作業等委託料 40 処理施設改修業務委託料 500 13 使用料及び賃借料 60 土地借上料

(款) 2 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			公 債 費	60,193	63,922	△3,729			
	1		公 債 費	60,193	63,922	△3,729			
		1	元 金	50,713	53,050	△2,337			
		2	利 子	9,480	10,872	△1,392			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
60,193			
60,193			
50,713			
	22 償還金、利子及び割引料	50,713	○ 地方債償還元金 50,713 22 償還金、利子及び割引料 50,713 地方債元金
9,480			
	22 償還金、利子及び割引料	9,480	○ 地方債償還利子 9,480 22 償還金、利子及び割引料 9,480 地方債利子

(款)	3	予備費
(項)	1	予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			予 備 費	5,000	5,000	0			
	1		予 備 費	5,000	5,000	0			
		1	予 備 費	5,000	5,000	0			

(農業集落排水事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000			
5,000			
5,000			



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	1		4,500	2,800	7,300	2,015	9,315	
前年度	1		3,900	3,144	7,044	1,945	8,989	
比較			600	△ 344	256	70	326	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	78		1,000	1,000	500		
	前年度	320		880	750	600		
	比較	△ 242		120	250	△ 100		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	24	30	168				
	前年度	24	30		540			
	比較			168	△ 540			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 1		4,500	2,800	7,300	2,015	9,315	
前年度	( ) 1		3,900	3,144	7,044	1,945	8,989	
比較	( )		600	△ 344	256	70	326	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	78		1,000	1,000	500		
	前年度	320		880	750	600		
	比較	△ 242		120	250	△ 100		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	24	30	168				
	前年度	24	30		540			
	比較			168	△ 540			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )							
前年度	( )							
比較	( )							

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	600	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	74 定期昇給	
		その他の増減分	526 職員の変動等に係る増減分	
職員手当	△ 344	制度改正に伴う増減分	38 勤勉手当	
		その他の増減分	△ 382 職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	358,100
	平均給与月額(円)	368,692
	平 均 年 齢(歳)	48.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	300,500
	平均給与月額(円)	327,000
	平 均 年 齢(歳)	39.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	1	100.0
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( )	( )
令和3年12月1日現在	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	1	100.0
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( )	( )

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			代表的な職種
			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		1
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	( 1.15 2.2 )	( 1.15 2.2 )	( 2.3 4.4 )	有	
前年度	( 1.125 2.15 )	( 1.125 2.15 )	( 2.25 4.3 )	有	
国の制度	( 1.15 2.2 )	( 1.15 2.2 )	( 2.3 4.4 )	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
農 業 集 落 排 水 事 業 債	702,837	656,020		50,713	605,307
合 計	702,837	656,020		50,713	605,307

令和 5 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算





## 令和 5 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業 特別会計予算

令和 5 年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 267,266 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

（一時借入金）

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分担金及び負担金		10,120
	1 設置費分担金	10,120
2 使用料及び手数料		32,673
	1 使 用 料	32,673
3 国庫支出金		37,392
	1 国庫補助金	37,392
4 県支出金		15,000
	1 県補助金	15,000
5 繰 入 金		92,471
	1 繰 入 金	92,471
6 繰 越 金		15,000
	1 繰 越 金	15,000
7 市 債		64,600
	1 市 債	64,600
8 諸 収 入		10
	1 雑 入	10
合 計		267,266

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,551
	1 総務管理費	20,551
2 施設管理費		39,192
	1 施設管理費	39,192
3 施設整備費		152,903
	1 施設整備費	152,903
4 公 債 費		44,620
	1 公 債 費	44,620
5 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
合 計		267,266

## 第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法
1 特定地域生活排水処理施設整備事業費	64,600	普通貸借又は証券発行

(単位：千円)

利 率	償 還 の 方 法
年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

余 白

令和 5 年度

秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計  
予算に関する説明書





## 1 総括

(単位：千円)

— 223 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金  
(項) 1 設置費分担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			分担金及び負担金	10,120	10,120	0
	1		設置費分担金	10,120	10,120	0
		1	設置費分担金	10,120	10,120	0
2			使用料及び手数料	32,673	31,511	1,162
	1		使 用 料	32,673	31,511	1,162
		1	使 用 料	32,673	31,511	1,162
3			国庫支出金	37,392	34,452	2,940
	1		国庫補助金	37,392	34,452	2,940
		1	国庫補助金	37,392	34,452	2,940
4			県支出金	15,000	15,000	0
	1		県補助金	15,000	15,000	0
		1	県補助金	15,000	15,000	0
5			繰 入 金	92,471	50,768	41,703
	1		繰 入 金	92,471	50,768	41,703
		1	繰 入 金	92,471	50,768	41,703
6			繰 越 金	15,000	18,000	△3,000
	1		繰 越 金	15,000	18,000	△3,000
		1	繰 越 金	15,000	18,000	△3,000
7			市 債	64,600	58,700	5,900
	1		市 債	64,600	58,700	5,900
		1	特定地域生活排水処理施設整備事業債	64,600	58,700	5,900
8			諸 収 入	10	10	0
	1		雑 入	10	10	0
		1	雑 入	10	10	0

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	10,120	・ 合併処理浄化槽設置費分担金
1 現年度分	32,659	・ 合併処理浄化槽使用料
2 滞納繰越分	14	・ 滞納繰越分
1 循環型社会 形成推進交 付金	37,392	・ 循環型社会形成推進交付金
1 浄化槽整備 事業補助金	15,000	・ 浄化槽整備事業補助金
1 繰 入 金	92,471	・ 一般会計繰入金
1 繰 越 金	15,000	・ 前年度繰越金
1 特定地域生 活排水処理 施設整備事 業債	64,600	・ 特定地域生活排水処理施設整備事業債
1 税還付金	10	・ 消費税還付金

3 歳 出

(款)	1	総務費
(項)	1	総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			総 務 費	20,551	15,761	4,790			
	1		総務管理費	20,551	15,761	4,790			
		1		一般管理費	20,551	15,761	4,790		

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
20,551			
20,551			
20,551			
	2 給 料	6,800	○ 一般職人件費 15,107
	3 職員手当等	5,182	2 給料 6,800
	4 共 済 費	3,125	一般職給料
	8 旅 費	24	3 職員手当等 5,182
	10 需 用 費	325	扶養手当 360
	11 役 務 費	560	住居手当 168
	18 負担金補助 及び交付金	4,535	通勤手当 144
			時間外勤務手当 500
			宿日直手当 60
			管理職手当 480
			期末手当 1,900
			勤勉手当 1,450
			児童手当 120
			4 共済費 3,125
			市町村職員共済組合負担金 2,200
			退職手当負担金 900
			地方公務員災害補償費負担金 25
			○ 一般管理費 5,444
			8 旅費 24
			普通旅費
			10 需用費 325
			消耗品費 150
			印刷製本費 115
			修繕料 60
			11 役務費 560
			通信運搬費 544
			自動車損害保険料 16
			18 負担金補助及び交付金 4,535
			県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 35
			公営企業会計システム改修に係る負担金 4,500



(款) 2 施設管理費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			施設管理費	39,192	35,877	3,315			
	1		施設管理費	39,192	35,877	3,315			
		1	浄化槽管理費	39,192	35,877	3,315			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
39,192			
39,192			
39,192			
	10 需 用 費	1,100	○ 浄化槽管理事業 39,192
	11 役 務 費	13,458	10 需用費 1,100
	12 委 託 料	24,584	修繕料
	15 原材料費	50	11 役務費 13,458
			手数料
			12 委託料 24,584
			浄化槽保守点検委託料
			15 原材料費 50
			工事材料費

(款) 3 施設整備費  
(項) 1 施設整備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
3			施設整備費	152,903	119,156	33,747	52,392	64,600	10,120
	1		施設整備費	152,903	119,156	33,747	52,392	64,600	10,120
		1	施設整備費	152,903	119,156	33,747	52,392	64,600	10,120
							(国) 循環型社会形成推進交付金		
							37,392		
							(県) 浄化槽整備事業補助金		
							15,000		
							(地) 特定地域生活排水処理施設		
							整備事業債		
							64,600		
							(分) 合併処理浄化槽設置分担金		
							10,120		

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
25,791			
25,791			
25,791			
	14 工事請負費	137,103	○ 施設整備事業 152,903
	18 負担金補助及び交付金	15,800	14 工事請負費 137,103 戸別合併処理浄化槽設置工事 18 負担金補助及び交付金 15,800 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 15,000 放流ポンプ槽設置補助金 800

(款) 4 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	1		公 債 費	44,620	42,767	1,853			
			公 債 費	44,620	42,767	1,853			
		1	元 金	35,620	33,767	1,853			
		2	利 子	9,000	9,000	0			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
44,620			
44,620			
35,620			
	22 償還金、利子及び割引料	35,620	○ 地方債償還元金 35,620 22 償還金、利子及び割引料 35,620 地方債元金
9,000			
	22 償還金、利子及び割引料	9,000	○ 地方債償還利子 9,000 22 償還金、利子及び割引料 9,000 地方債利子

(款) 5 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
5	1		予 備 費	10,000	5,000	5,000			
			予 備 費	10,000	5,000	5,000			
		1	予 備 費	10,000	5,000	5,000			

(戸別合併処理浄化槽事業特別会計)

(単位：千円)

	節		説 明
一般財源	区　分	金　額	
10,000			
10,000			
10,000			



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 2		6,800	5,182	11,982	3,125	15,107	
前年度	( ) 2		6,800	4,634	11,434	3,265	14,699	
比較	( )			548	548	△ 140	408	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		1,900	1,450	500	480	
	前年度	360		1,900	1,350	700		
	比較				100	△ 200	480	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	144	60	168	120			
	前年度	144	60		120			
	比較			168				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 2		6,800	5,182	11,982	3,125	15,107	
前年度	( ) 2		6,800	4,634	11,434	3,265	14,699	
比較	( )			548	548	△ 140	408	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		1,900	1,450	500	480	
	前年度	360		1,900	1,350	700		
	比較				100	△ 200	480	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	144	60	168	120			
	前年度	144	60		120			
	比較			168				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( )							
前年度	( )							
比較	( )							

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度							
	前年度							
	比較							
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	112 定期昇給	
		その他の増減分	△ 112 職員の変動等に係る増減分	
職員 手当	548	制度改正に伴う増減分	57 勤勉手当	
		その他の増減分	491 職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	267,650
	平均給与月額(円)	340,564
	平 均 年 齢(歳)	34.0
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	257,150
	平均給与月額(円)	312,290
	平 均 年 齢(歳)	33.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 50.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 50.0
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0
令和3年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 50.0
	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 1	( ) 50.0
	5 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )
	8 級	( )	( )
	計	( ) 2	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分			代表的な職種
			行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)		2
	号給数別内訳	2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	2
		5号給(人)	
		5号給以上(人)	
	比率 (B)/(A) (%)		100.0
	特別昇給に係る職員数		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
本年度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
前年度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有	
国の制度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	

※「国の制度」は、令和3年8月の人事院勧告に基づき、「本年度」と同月分になる予定。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理 施 設 整 備 事 業 債	666,039	673,672	64,600	35,620	702,652
合 計	666,039	673,672	64,600	35,620	702,652

令和 5 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算





## 令和 5 年度秩父市公設地方卸売市場 特別会計予算

令和 5 年度秩父市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,139 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 卸売市場費		12,621
	1 卸売市場費	12,621
2 予 備 費		13,518
	1 予 備 費	13,518
歳 出 合 計		26,139

余 白

令和 5 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算  
に関する説明書



## 1 総括

(単位：千円)

— 253 —



(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使 用 料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	5,021	5,159	△138
	1	使 用 料	5,009	5,009	0
		1 市場使用料	5,009	5,009	0
	2	手 数 料	12	150	△138
		1 市場手数料	12	150	△138
2		繰 越 金	16,000	16,000	0
	1	繰 越 金	16,000	16,000	0
		1 繰 越 金	16,000	16,000	0
3		諸 収 入	5,118	4,362	756
	1	市預金利子	1	1	0
		1 市預金利子	1	1	0
	2	雑 入	5,117	4,361	756
		1 雑 入	5,117	4,361	756

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 施設使用料	5,009	<ul style="list-style-type: none"> <li>卸売場他使用料 5,004</li> <li>会議室使用料 5</li> </ul>
1 市場手数料	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場手数料</li> </ul>
1 繰越金	16,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度繰越金</li> </ul>
1 預金利子	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>預金利子</li> </ul>
1 雑入	5,117	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設使用者負担金</li> </ul>

### 3 歳 出

(款) 1 卸売市場費  
(項) 1 卸売市場費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			卸売市場費	12,621	11,313	1,308			5,130
	1		卸売市場費	12,621	11,313	1,308			5,130
		1	市場運営費	12,621	11,313	1,308			5,130
							(手) 市場手数料		12
							(諸) 施設使用者負担金		5,117
							(諸) 預金利子		1

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
7,491			
7,491			
7,491			
	1 報 酬	155	○ 市場運営事業 12,621
	8 旅 費	36	1 報酬 155
	10 需 用 費	7,278	委員報酬
	11 役 務 費	127	8 旅費 36
	12 委 託 料	4,211	普通旅費
	13 使用料及び賃借料	699	10 需用費 7,278
	18 負担金補助及び交付金	35	消耗品費 70
	26 公 課 費	80	光熱水費 6,408
			修繕料 800
			11 役務費 127
			通信運搬費 59
			手数料 13
			火災保険料 55
			12 委託料 4,211
			警備委託料 647
			清掃委託料 1,638
			消防用設備等点検委託料 116
			電気保安業務委託料 169
			浄化槽保守点検委託料 43
			浄化槽清掃委託料 168
			冷凍機保守点検委託料 810
			除雪作業委託料 120
			伐採委託料 250
			ユニットクーラー熱交換器清掃委託料 250
			13 使用料及び賃借料 699
			冷凍庫使用料
			18 負担金補助及び交付金 35
			全国公設地方卸売市場協議会負担金
			26 公課費 80
			消費税

(款) 2 予 備 費  
(項) 1 予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			予 備 費	13,518	14,208	△690			
	1		予 備 費	13,518	14,208	△690			
		1	予 備 費	13,518	14,208	△690			

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
13,518			
13,518			
13,518			



# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155					155	155	
	計	12	155					155	155	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155					155	155	
	計	12	155					155	155	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(過年度に係る分) (単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県 支出金	地方債	その他	
1 浄化槽保守点検業務委託料	43			令和5年度	43				43

余 白

令和 5 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算



## 令和 5 年度秩父市駐車場事業特別会計予算

令和 5 年度秩父市駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 378,094 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		77,014
	1 使 用 料	77,014
2 繰 越 金		300,000
	1 繰 越 金	300,000
3 諸 収 入		1,080
	1 雑 入	1,080
歳 入 合 計		378,094

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐車場費		41,456
	1 事業費	41,456
2 予備費		336,638
	1 予備費	336,638
歳 出 合 計		378,094



余 白

令和 5 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算に関する説明書



## 1 総括

(単位：千円)

— 273 —

(歳 出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使 用 料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			使用料及び手数料	77,014	78,014	△1,000
	1		使 用 料	77,014	78,014	△1,000
		1	使 用 料	77,014	78,014	△1,000
2			繰 越 金	300,000	240,000	60,000
	1		繰 越 金	300,000	240,000	60,000
		1	繰 越 金	300,000	240,000	60,000
3			諸 収 入	1,080	1,059	21
	1		雑 入	1,080	1,059	21
		1	雑 入	1,080	1,059	21

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 使 用 料	77,014	・ 三峰駐車場使用料 77,000 ・ 鉄柱土地使用料 14
1 繰 越 金	300,000	・ 前年度繰越金
1 雑 入	1,080	・ 雑入



### 3 歳 出

(款) 1 駐車場費  
(項) 1 事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
1			駐車場費	41,456	32,903	8,553			
	1		事業費	41,456	32,903	8,553			
		1	駐車場管理費	41,456	32,903	8,553			

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
41,456			
41,456			
41,456			
	8 旅 費	32	○ 三峰駐車場管理事業 41,456
	10 需 用 費	3,846	8 旅費 32
	11 役 務 費	700	普通旅費
	12 委 託 料	31,330	10 需用費 3,846
	13 使用料及び 賃借料	48	消耗品費 498
	26 公 課 費	5,500	燃料費 96
			印刷製本費 660
			光熱水費 2,292
			修繕料 300
			11 役務費 700
			通信運搬費 42
			手数料 535
			自動車損害保険料 16
			傷害保険料 105
			災害保険料 2
			12 委託料 31,330
			清掃委託料 988
			浄化槽保守点検委託料 33
			浄化槽清掃委託料 1,980
			電動カート維持管理委託料 35
			運營業務委託料 20,694
			除雪作業委託料 1,600
			三峰駐車場拡張工事調査業務委託料 6,000
			13 使用料及び賃借料 48
			自動体外除細動器使用料
			26 公課費 5,500
			消費税

(款)	2	予 備 費
(項)	1	予 備 費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
							特 定 財 源		
							国県支出金	地 方 債	そ の 他
2			予 備 費	336,638	286,170	50,468			
	1		予 備 費	336,638	286,170	50,468			
		1	予 備 費	336,638	286,170	50,468			

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
336,638			
336,638			
336,638			

継続費についての前々年度までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地 方 債	
1	駐 車 場 費	1 三 峰 駐 車 場 管 理 事 業	令和4年度	4,000			4,000
			令和5年度	6,000			6,000
			計	10,000			10,000

(単位：千円)

前々年度 末までの 支 出 額	前年度末 ま で の 支 出 (見 込 み 額)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末までの 支 出 予 定 額	翌年度以 降の支出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
		10,000	10,000		100.0%
		10,000	10,000		100.0%

余 白

令和 5 年度

秩父市立病院事業会計予算





# 令和5年度 秩父市立病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病	床	数	1 6 5 床
(2)	年	間	患 者 数	
		入	院	3 6 , 0 0 0 人
		外	来	7 6 , 0 0 0 人
(3)	一	日	平 均 患 者 数	
		入	院	9 8 人
		外	来	2 8 6 人
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業			
	有 形 固 定 資 産 購 入			4 4 , 4 4 1 千円
	無 形 固 定 資 産 購 入			1 , 2 5 2 千円
	病 院 増 改 築			1 1 , 5 5 0 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	病 院 事 業 収 益			3 , 1 0 7 , 5 6 8 千円
第1項	医 業 収 益			2 , 8 4 4 , 8 6 5 千円
第2項	医 業 外 収 益			2 6 2 , 7 0 3 千円
		支	出	
第1款	病 院 事 業 費 用			3 , 2 3 8 , 9 7 3 千円
第1項	医 業 費 用			3 , 1 9 2 , 6 5 1 千円
第2項	医 業 外 費 用			4 5 , 0 6 9 千円
第3項	特 別 損 失			1 , 1 5 3 千円
第4項	予 備 費			1 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 51,540千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 300千円、過年度分損益勘定留保資金 51,240千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資 本 的 収 入		57,800 千円
第1項	企 業 債		13,700 千円
第2項	出 資 金		27,338 千円
第3項	負 担 金		16,762 千円
		支	出
第1款	資 本 的 支 出		109,340 千円
第1項	建 設 改 良 費		57,243 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		52,097 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器更新事業	千円 13,700	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができ

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用及び第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これら経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |               |                    |
|---------------|--------------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 1, 9 2 2, 9 2 2 千円 |
| (2) 交 際 費     | 5 0 0 千円           |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 3 9 8, 7 5 4 千円 |
| (2) 建設改良負担金      | 1 6, 7 6 2 千円   |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、 2 6 8, 6 9 5 千円と定める。

余 白

令和 5 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書



余 白



# 令和5年度秩父市立病院

## 収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 病院事業収益		
	1 医業収益	
		1 入院収益
		2 外来収益
		3 その他医業収益
	2 医業外収益	
		1 受取利息配当金
		2 補助金
		3 他会計負担金
		4 他会計補助金
		5 長期前受金戻入
6 その他医業外収益		
収 益 的 収 入 合 計		

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3, 107, 568	
2, 844, 865	
1, 548, 000	
988, 000	
308, 865	○救急医療負担金 218, 476
262, 703	
1	
36, 569	
166, 037	○高度医療負担金 123, 577
	○企業債利子負担金 726
	○児童手当負担金 10, 632
	○リハビリ負担金 31, 102
14, 241	○医師等研究研修費補助金 3, 181
	○院内保育室運営補助金 11, 060
34, 456	
11, 399	
3, 107, 568	

(支出)

款	項	目
1 病院事業費用		
	1 医業費用	
		1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 長期前払消費税償却
		7 研究研修費
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 院内保育費
		4 雑損失
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費
収 益 の 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3, 238, 973	
3, 192, 651	
1, 922, 922	
498, 367	
612, 779	
139, 848	
1	
5, 606	
13, 128	
45, 069	
1, 117	
7, 000	
12, 525	
24, 427	
1, 153	
1, 153	
100	
100	
3, 238, 973	

資本的収入及び支出

(収入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金	
		1 一般会計出資金
	3 負担金	
		1 一般会計負担金
資 本 的 収 入 合 計		

(支出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 有形固定資産購入費
		2 無形固定資産購入費
		3 病院増改築費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
57,800	
13,700	
13,700	
27,338	
27,338	○企業債元金出資金 27,338
16,762	
16,762	○有形固定資産購入費負担金 10,361 ○無形固定資産購入費負担金 626 ○病院増改築費負担金 5,775
57,800	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
109,340	
57,243	
44,441	
1,252	
11,550	
52,097	
52,097	
109,340	

令和5年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 : 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（損失）	△ 130,789
有形固定資産の減価償却費	139,848
有形固定資産の除却費	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	362
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,360
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 105
長期前受金戻入額	△ 34,456
長期前払消費税の増減額	598
支払利息及び企業債取扱諸費	1,117
利息及び配当金の受取額（△）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	65,768
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3
未払金の増減額（△は減少）	1,860
小計	42,840
受取利息	1
利息の支払額	△ 1,117
業務活動によるキャッシュ・フロー	41,724

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計及び他の特別会計負担金による収入	16,762
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 52,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,276

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	13,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 52,096
一般会計出資金による収入	27,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,058

資金増加額（又は減少額）	△ 4,610
資金期首残高	1,702,688
資金期末残高	1,698,078

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	( 67 ) 177	106,051	725,000	107,967	627,903	1,566,921	356,001	1,922,922
前年度	5	( 59 ) 186	95,960	742,000	107,855	617,648	1,563,463	350,585	1,914,048
比較		( 8 ) △ 9	10,091	△ 17,000	112	10,255	3,458	5,416	8,874

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,364		173,843	128,360	72,000	28,812	70,000	8,753
	前年度	21,100		180,983	122,320	70,000	30,684	70,000	8,089
	比 較	△ 736		△ 7,140	6,040	2,000	△ 1,872		664
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 18,665千円が含まれています。 ※本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 53,380千円が含まれています。 ※本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 43,180千円が含まれています。			
	本年度	32,000	8,736	71,595	13,440				
	前年度	34,000	10,416	55,956	14,100				
	比 較	△ 2,000	△ 1,680	15,639	△ 660				

## ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	( 8 ) 177	65	725,000	107,967	608,340	1,441,372	334,740	1,776,112
前年度	5	( 4 ) 186	65	742,000	107,855	599,965	1,449,885	331,386	1,781,271
比較		( 4 ) △ 9		△ 17,000	112	8,375	△ 8,513	3,354	△ 5,159

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	20,364		154,280	128,360	72,000	28,812	70,000	8,753
	前年度	21,100		163,300	122,320	70,000	30,684	70,000	8,089
	比 較	△ 736		△ 9,020	6,040	2,000	△ 1,872		664
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	32,000	8,736	71,595	13,440				
	前年度	34,000	10,416	55,956	14,100				
	比 較	△ 2,000	△ 1,680	15,639	△ 660				

## イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		( 59 )	105,986			19,563	125,549	21,261	146,810
前年度		( 55 )	95,895			17,683	113,578	19,199	132,777
比較		( 4 )	10,091			1,880	11,971	2,062	14,033

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度			19,563					
	前年度			17,683					
	比 較			1,880					
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								



2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 17,000	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	11,963	定期昇給	
		その他の増減分	△ 28,963	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	10,255	制度改正に伴う増減分	6,042	勤勉手当	
		その他の増減分	4,213	職員の変動等に係る増減分	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
令和4年12月1日現在	平均給料月額 (円)	293,131	—	493,405	301,014	297,182
	平均給与月額 (円)	363,291	—	1,068,226	362,478	376,152
	平 均 年 齢 (歳)	42.5	—	39.5	42.6	42.8
令和3年12月1日現在	平均給料月額 (円)	319,260	—	507,135	299,241	293,706
	平均給与月額 (円)	384,966	—	1,121,597	354,309	357,821
	平 均 年 齢 (歳)	44.4	—	40.0	41.6	42.6

(2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度	
										行 政 職	(円)
高校卒	154,600	高校卒	156,800							高校卒	154,600
大学卒	185,200			医大	388,800	短大	188,400	正看護師	204,000	大学卒	185,200

## (3) 級別職員数

区分	事務職			技 能 労 務 職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)										
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)								
令和4年 12月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )								
	2級	( )	( )							2	5.4	( )	( )	( )	( )								
	3級	( 2 )	(100.0)	2級	( )	( )				2級	( )	( )	2級	( )	( )	2級	( )	( )					
	5	33.2	10										27.0	30	28.5								
	4級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	10	50.0				3級	( 1 )	(100.0)	3級	( 2 )	(100.0)					
	3	20.0	9										24.4	( )	34	32.4							
	5級	( )	( )	4級	( )	( )				4級	10	27.0	4級	( )	( )	4級	( )	( )					
	1	6.7	6										16.2	( )	7	6.7							
	6級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	2	10.0				5級	( )	( )	5級	( )	( )					
	1	6.7	37										100.0	( )	105	100.0							
7級	( )	( )	4級	( )	( )	計				( )	( )	計	( 1 )	(100.0)	計	( 2 )	(100.0)						
8級	( )	( )																15	100.0				
計	( 2 )	(100.0)	計	( )	( )		計	( )	( )									計	( 1 )	(100.0)	計	( 2 )	(100.0)
15	100.0						20	100.0															
令和3年 12月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )								
	1	6.7	1							2.7	( )	( )	( )	( )									
	2級	( )	( )	2級	( )	( )				2級	6	35.3	2級	( )	( )	2級	( )	( )					
	1	6.7	11										29.7	( )	32	30.2							
	3級	( 1 )	(100.0)	3級	( )	( )	3級	9	52.9				3級	( 1 )	(100.0)	3級	( 1 )	(100.0)					
	4	26.6	11										29.7	( )	36	34.0							
	4級	( )	( )	4級	( )	( )				3級	( )	( )	4級	( )	( )	4級	( )	( )					
	3	20.0	9										24.4	( )	30	28.3							
	5級	( )	( )	3級	( )	( )	3級	2	11.8				5級	( )	( )	5級	( )	( )					
	1	6.7	5										13.5	( )	8	7.5							
6級	( )	( )	4級	( )	( )	計				( )	( )	計	( 1 )	(100.0)	計	( 1 )	(100.0)						
2	13.3	37																100.0					
7級	( )	( )	4級	( )	( )		計	( )	( )									計	( 1 )	(100.0)	計	( 1 )	(100.0)
2	13.3	37																					
8級	( )	( )	4級	( )	( )	計				( )	( )	計	( 1 )	(100.0)	計	( 1 )	(100.0)						
1	6.7	37																					
計	( 1 )	(100.0)	計	( )	( )		計	( )	( )									計	( 1 )	(100.0)	計	( 1 )	(100.0)
15	100.0						17	100.0															

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

## (4) 昇格

区 分			合 計	代表的な職種				
				事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		177	15		20	37	105
	昇給に係る職員数 (B) (人)		177	15		20	37	105
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	177	15		20	37	105
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数							
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		186	16		19	37	114
	昇給に係る職員数 (B) (人)		186	16		19	37	114
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	186	16		19	37	114
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		100.0	100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数							

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.3	有
一般会計の制度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～30%加算)	調整額加算 制度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	9.7	－	27.5	2.6	8.4
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	85.7	－	100.0	63.2	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	37,539	－	132,319	12,816	25,320
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益
給食業務委託料 (令和4年5月から 令和9年3月分)	265,500	令和4年度	36,058	令和5年度から 令和8年度まで	229,442	229,442
白衣賃借料	67,200	令和4年度	12,473	令和5年度から 令和7年度まで	54,727	54,727
診療材料購入	172,956			令和5年度	172,956	172,956
寝具賃借料	6,089			令和5年度	6,089	6,089
消防用設備等点検 委託料	839			令和5年度	839	839
自家用電気設備点 検委託料	710			令和5年度	710	710
諸検査委託料	19,008			令和5年度	19,008	19,008
施設保守管理業務 委託料	11,854			令和5年度	11,854	11,854
清掃洗濯業務委託料	24,267			令和5年度	24,267	24,267
電話交換業務委託料	5,851			令和5年度	5,851	5,851
医療廃棄物処理業 務委託料	5,544			令和5年度	5,544	5,544
医事業務委託料	85,800			令和5年度	85,800	85,800
たな卸資産購入	268,695			令和5年度	268,695	268,695

余 白

# 令和5年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		89,057,580	
ロ 建物	3,447,027,966		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,211,860,138</u>	1,235,167,828	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 135,559,118</u>	40,164,335	
ニ 器械備品	1,651,927,234		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,417,903,380</u>	234,023,854	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,289,049</u>	171,309	
ヘ リース資産	87,999,093		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 79,199,186</u>	8,799,907	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,607,384,813

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>1,998,000</u>	
無形固定資産合計			2,419,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>19,490,476</u>	
投資合計			<u>19,490,476</u>
固定資産合計			1,629,295,089

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,698,077,678	
(2) 未収金	382,480,911		
貸倒引当金	<u>△ 6,793,910</u>	375,687,001	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		12,342,860	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,086,107,539</u>
資 産 合 計			<u><u>3,715,402,628</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	153,138,782
(2) リース債務	0
(3) 引当金	0
(4) その他固定負債	0

固定負債合計

153,138,782

4 流動負債

(1) 一時借入金	0
(2) 企業債	33,185,028
(3) リース債務	0
(4) 未払金	105,782,274
(5) 未払費用	0
(6) 引当金	115,225,000
(7) その他流動負債	0

流動負債合計

254,192,302

5 繰延収益

長期前受金 1,703,744,441

長期前受金収益化累計額 △ 1,157,002,613

繰延収益合計 546,741,828

負債合計 954,072,912

資本の部

6 資本金

2,829,581,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ その他資本剰余金 61,228,128

資本剰余金合計 61,228,128

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 80,300,000

ロ 建設改良積立金 420,000,000

ハ 当年度未処理欠損金 629,780,185

利益剰余金合計 △ 129,480,185

剰余金合計 △ 68,252,057

資本合計 2,761,329,716

負債資本合計 3,715,402,628



I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車両運搬具 4年 ～ 6年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

その他無形固定資産 5年

（3）リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 92,349千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 97,920千円、法定福利費引当金 18,770千円を取り崩す。

# 令和4年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

## 1 医 業 収 益

（１）入院収益	1,450,800,000	
（２）外来収益	948,900,000	
（３）その他医業収益	<u>256,295,440</u>	2,655,995,440

## 2 医 業 費 用

（１）給与費	1,825,944,637	
（２）材料費	474,161,883	
（３）経費	537,411,126	
（４）減価償却費	146,378,000	
（５）資産減耗費	4,103,000	
（６）長期前払消費税償却	5,204,000	
（７）研究研修費	<u>10,874,119</u>	<u>3,004,076,765</u>

医業損失 348,081,325

## 3 医業外収益

（１）受取利息配当金	1,000	
（２）補助金	121,429,000	
（３）他会計負担金	153,711,000	
（４）他会計補助金	14,450,000	
（５）長期前受金戻入	32,935,000	
（６）その他医業外収益	<u>9,974,737</u>	332,500,737

(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,212,000		
(2) 院内保育費	9,055,546		
(3) 雑損失	<u>100,205,985</u>	<u>110,473,531</u>	<u>222,027,206</u>
経常損失			126,054,119

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,030,000</u>	<u>1,030,000</u>	<u>1,030,000</u>
当年度純損失			127,084,119
前年度繰越欠損金			<u>371,907,240</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>498,991,359</u></u>

# 令和4年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		89,057,580	
ロ 建物	3,436,527,966		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,130,071,138</u>	1,306,456,828	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 131,804,118</u>	43,919,335	
ニ 器械備品	1,611,528,234		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,364,517,380</u>	247,010,854	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,231,049</u>	229,309	
ヘ リース資産	87,999,093		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 79,199,186</u>	8,799,907	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,695,473,813

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ リース資産		0	
ハ その他無形固定資産		<u>1,720,000</u>	
無形固定資産合計			2,141,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>20,088,327</u>	
投資合計			<u>20,088,327</u>
固定資産合計			1,717,703,940

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,702,687,855	
(2) 未収金	448,249,025		
貸倒引当金	<u>△ 6,431,910</u>	441,817,115	
(3) 有価証券		0	
(4) 貯蔵品		12,340,235	
(5) 前払金		0	
(6) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>2,156,845,205</u>
資 産 合 計			<u><u>3,874,549,145</u></u>

負債の部

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債	172,623,810	
(2) リース債務	0	
(3) 引当金	0	
(4) その他固定負債	0	
固定負債合計		172,623,810

4 流動負債

(1) 一時借入金	0	
(2) 企業債	52,096,320	
(3) リース債務	0	
(4) 未払金	103,922,645	
(5) 未払費用	0	
(6) 引当金	116,690,000	
(7) その他流動負債	0	
流動負債合計		272,708,965

5 繰延収益

長期前受金	1,686,982,441	
長期前受金収益化累計額	△ 1,122,546,613	
繰延収益合計		564,435,828
負債合計		<u>1,009,768,603</u>

資本の部

6 資本金

2,802,243,773

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	61,228,128	
資本剰余金合計		61,228,128
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	498,991,359	
利益剰余金合計		1,308,641
剰余金合計		62,536,769
資本合計		<u>2,864,780,542</u>
負債資本合計		<u>3,874,549,145</u>

令和4年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

建物 6年 ～ 50年

構築物 10年 ～ 50年

器械備品 2年 ～ 18年

車両運搬具 4年 ～ 6年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法

ロ 主な耐用年数

電話加入権

その他無形固定資産 5年

（3）リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

秩父市は、退職手当組合（埼玉縣市町村総合事務組合）に加入しており、病院事業は一般会計を通じて退職手当組合に負担金を拠出している。積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担を全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 123,287千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金 100,300千円、法定福利費引当金 19,189千円を取り崩す。



収益的收入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 収 益		3,107,568	3,088,471	19,097
1 医 業 収 益		2,844,865	2,843,063	1,802
	1 入 院 収 益	1,548,000	1,600,800	△ 52,800
	2 外 来 収 益	988,000	978,900	9,100
	3 そ の 他 医 業 収 益	308,865	263,363	45,502
2 医 業 外 収 益		262,703	245,408	17,295
	1 受 取 利 息 配 当 金	1	1	0
	2 補 助 金	36,569	36,001	568
	3 他 会 計 負 担 金	166,037	155,410	10,627
	4 他 会 計 補 助 金	14,241	14,238	3
	5 長 期 前 受 金 戻 入	34,456	29,625	4,831
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	11,399	10,133	1,266

# 事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 入 院 収 益	1,548,000	
1 外 来 収 益	988,000	
1 室 料 差 額 収 益	16,720	
2 公 衆 衛 生 活 動 収 益	38,000	○予防接種委託料 38,000
3 医 療 相 談 収 益	8,341	○健康診断料 8,341
4 他 会 計 負 担 金	218,476	○救急医療負担金 218,476
5 そ の 他 医 業 収 益	27,328	○文書料 4,180 ○介護保険主治医意見書作成料 2,640 ○ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 3,090 ○保健センター医師報償費 720 ○岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○在宅医療連携拠点事業受託収入 7,600 ○言語聴覚士業務受託収入 264 ○平日夜間小児救急執務費 3,990 ○画像記録提供料 44
1 預 金 利 息	1	
1 補 助 金	36,569	○病院群輪番制病院運営費補助金 20,800 ○救急医療支援事業補助金 9,369 ○研修医育成支援事業費補助金 1,200 ○医療スタッフ確保支援事業補助金 1,600 ○医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600
1 他 会 計 負 担 金	166,037	○高度医療負担金 123,577 ○企業債利子負担金 726 ○児童手当負担金 10,632 ○リハビリ負担金 31,102
1 他 会 計 補 助 金	14,241	○医師等研究研修費補助金 3,181 ○院内保育室運営補助金 11,060
1 寄 附 金	108	
2 国 県 補 助 金	6,892	
3 そ の 他 補 助 金	795	
4 そ の 他 資 本 剰 余 金	26,661	
1 不 用 品 売 却 収 益	1	

(收入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
収 益 の 収 入 合 計		3, 107, 568	3, 088, 471	19, 097

(単位：千円)

節	金 額	附 記
2 そ の 他 医 業 外 収 益	11,398	○医師住宅家賃 3,600 ○行政財産使用料 1,684 ○自販機等手数料 2,952 ○公衆電話取扱料 60 ○自動車使用料 180 ○救急隊員に対する指示等業務受託収入 100 ○診察券再発行料 71 ○院内保育利用料 1,386 ○実習受入謝礼等 1,365

(支出)

[illegible]

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	725,000	
2 手 当	531,343	
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	96,560	
4 報 酬	106,051	○運営委員報酬 65 ○会計年度任用職員報酬（看護師） 29,094 ○会計年度任用職員報酬（准看護師） 14,589 ○会計年度任用職員報酬（医療技術職員） 8,571 ○会計年度任用職員報酬（看護補助職員） 22,469 ○会計年度任用職員報酬（クラーク） 19,775 ○会計年度任用職員報酬（事務職員） 11,488
5 法 定 福 利 費	242,336	○市町村職員共済組合負担金 223,417 ○公務災害補償基金負担金 1,600 ○社会保険料負担金 14,846 ○雇用保険料負担金 1,783 ○労災保険料 690
6 法 定 福 利 費 繰 入 額	18,665	
7 報 償 費	107,967	○医師等報償金 107,967
8 退 職 手 当 負 担 金	95,000	
1 薬 品 費	288,009	
2 診 療 材 料 費	172,956	
3 給 食 材 料 費	30,312	
4 医 療 消 耗 備 品 費	7,090	
1 厚 生 福 利 費	6,971	
2 交 際 費	500	
3 報 償 費	130	
4 旅 費 交 通 費	2,311	
5 消 耗 品 費	12,610	○複写機用紙 924 ○法令追録代 66 ○雑誌類代 12 ○事務用消耗品 1,820 ○医療関係消耗品 1,645 ○施設関係消耗品 3,129 ○医事システム関係消耗品 4,839 ○雑誌類代（軽減税率） 142 ○事務用消耗品（軽減税率） 33
6 消 耗 備 品 費	2,908	
7 光 熱 水 費	116,610	○電気使用料 54,252 ○上下水道使用料 17,292 ○ガス使用料 45,066

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
8 燃 料 費	355	
9 食 糧 費	81	
10 印 刷 製 本 費	520	
11 修 繕 費	23,646	○本館2階・3階屋上防水修繕 3,921 ○ボイラー軟水器樹脂交換修繕 249 ○その他施設修繕 7,000 ○医療関係修繕 12,300 ○自動車修繕 176
12 保 険 料	3,928	○ボイラー保険料 347 ○現金総合保険料 7 ○病院火災賠償保険料 75 ○建物共済分担金 189 ○自動車共済分担金 39 ○自動車損害賠償責任保険料 21 ○病院賠償責任保険料 2,597 ○自動車保険料 24 ○医療事故調査費用保険料 198 ○サイバー保険料 431
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	104,861	○土地賃借料（病院敷地） 423 ○土地賃借料（職員駐車場） 3,130 ○医師住宅賃借料 9,815 ○医師住宅駐車場使用料 396 ○寝具賃借料 6,089 ○白衣賃借料 14,400 ○マット賃借料 141 ○複写機賃借料 1,691 ○在宅医療用機器賃借料 30,574 ○自動車賃借料 10 ○TV受信料 79 ○医師引越代 1,200 ○デジタル印刷機賃借料 132 ○エアーフレッシュナー等賃借料 197 ○MR I 遠隔画像診断支援システム賃借料 660 ○全自動免疫測定装置賃借料 827 ○ナースコールシステム賃借料 1,791 ○電話交換機設備賃借料 1,083 ○透析装置賃借料 4,550 ○クレジット決済センター利用料 6 ○防犯カメラ賃借料 1,452 ○会場借上料 44 ○ライセンス使用料 209 ○院内情報系端末使用料 1,116 ○診療材料ベンチマークシステム使用料 515 ○建物借上料 290



(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○電子カルテシステム使用料 17,398 ○リモート会議システム使用料 27 ○調剤支援システム使用料 4,891 ○生理検査サポートシステム使用料 1,244 ○職員駐車場使用料 250 ○連絡・安否確認システム使用料 231
14 委 託 料	330,761	○ガラスバッジ検査委託料 1,283 ○医療ガス設備保安業務委託料 2,002 ○消防用設備等点検委託料 903 ○ボイラー圧力容器保守点検委託料 895 ○自家用電気設備点検委託料 710 ○エレベーター保守点検委託料 2,701 ○超音波診断装置保守点検委託料 462 ○特定保守管理医療機器保守点検委託料 3,365 ○病院給食業務委託料 39,336 ○諸検査委託料 19,008 ○病理組織検査委託料 385 ○自動血球計数機保守点検委託料 1,319 ○生化学検査装置保守点検委託料 1,716 ○ちちぶエフエム放送委託料 456 ○ペースメーカー保守点検委託料 264 ○CT保守点検委託料 16,588 ○血液ガス分析装置保守点検委託料 1,119 ○臨床検査精度管理調査委託料 50 ○施設保守管理業務委託料 11,854 ○受水槽等清掃業務委託料 160 ○応急仮設建築物許可申請作成業務委託料 33 ○清掃洗濯業務委託料 24,267 ○電話交換業務委託料 5,851 ○警備業務委託料 9,240 ○害虫駆除業務委託料 396 ○医療廃棄物処理業務委託料 5,544 ○企業会計システム保守点検委託料 462 ○電話デジタル交換機保守点検委託料 819 ○自動ドア保守点検委託料 713 ○製氷機保守点検委託料 72 ○内視鏡保守点検委託料 660 ○構内植木等整備業務委託料 414 ○医事業務委託料 85,800 ○簡易陰圧装置保守点検委託料 561 ○診療業務委託料 12,000 ○院内情報系サーバ保守点検委託料 81 ○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 4,008 ○秩父夜祭夜間警備委託料 150

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○除雪作業委託料 550 ○人工呼吸器保守点検委託料 481 ○MR I 保守点検委託料 12,408 ○MR I 読影業務委託料 11,108 ○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 387 ○一般撮影装置保守点検委託料 4,785 ○麻酔装置保守点検委託料 910 ○案内業務委託料 2,373 ○漏洩放射線量測定業務委託料 154 ○用務業務委託料 1,871 ○調剤支援システム保守点検委託料 538 ○吸収式冷温水発生機保守点検委託料 1,756 ○医師住宅清掃業務委託料 160 ○人工呼吸器点検器保守点検委託料 308 ○インアクティブカルテ保管委託料 383 ○滅菌装置保守点検委託料 373 ○検温業務委託料 1,655 ○院内情報システム保守点検委託料 1,262 ○除細動装置保守点検委託料 198 ○電子カルテシステム保守点検委託料 11,069 ○電子カルテシステム運用管理業務委託料 9,372 ○磁気式記録媒体保管委託料 493 ○職員ストレスチェック業務委託料 322 ○全自動輸血検査システム保守点検委託料 1,100 ○債権管理回収業務委託料 495 ○ホール運用補助業務委託料 33 ○医療情報システム周辺機器保守点検委託料 1,321 ○デジタルX線TVシステム保守点検委託料 500 ○放射線情報システム機器更改業務委託料 990 ○医師派遣委託料 840 ○診療・会計待受表示機更改業務委託料 6,079 ○産業医委託料 840
15 通 信 運 搬 費	3,210	○電話料 2,232 ○郵便料 687 ○データ通信料 291
16 諸 会 費	60	
17 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	362	
18 雑 費	2,955	○諸検査申請手数料 44 ○清掃手数料 1,682 ○自動車重量税 17 ○クレジット等手数料 396 ○他医受診料 360 ○振込手数料 252 ○麻薬申請手数料等 204

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	139,848	144,926	△ 5,078
	5 資 産 減 耗 費	1	1	0
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,606	5,250	356
	7 研 究 研 修 費	13,128	13,109	19
2 医 業 外 費 用		45,069	44,017	1,052
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,117	1,208	△ 91
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	7,000	0
	3 院 内 保 育 費	12,525	10,961	1,564
	4 雑 損 失	24,427	24,848	△ 421
3 特 別 損 失		1,153	353	800
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,153	353	800
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収 益 的 支 出 合 計		3,238,973	3,212,449	26,524

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 建 物 減 価 償 却 費	81,789	
2 構 築 物 減 価 償 却 費	3,755	
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	53,386	
4 車 両 減 価 償 却 費	58	
5 そ の 他 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	860	
1 固 定 資 産 除 却 費	1	
1 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,606	
1 研 究 材 料 費	10	
2 謝 金	200	
3 図 書 費	2,948	
4 旅 費	3,449	
5 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,351	○研修会出席者負担金 2,089 ○医師会関係負担金 3,184 ○各協議会・研究会負担金 552 ○院内研修負担金 526
6 研 究 雑 費	170	
1 企 業 債 利 息	1,117	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	7,000	
1 院 内 保 育 費	12,525	○院内保育室運営委託料 12,415 ○院内保育室用消耗備品費 110
1 そ の 他 雑 損 失	24,427	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,153	
1 予 備 費	100	

資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入		57,800	102,779	△ 44,979
1 企 業 債		13,700	43,300	△ 29,600
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,700	43,300	△ 29,600
2 出 資 金		27,338	33,548	△ 6,210
	1 一 般 会 計 出 資 金	27,338	33,548	△ 6,210
3 負 担 金		16,762	25,931	△ 9,169
	1 一 般 会 計 負 担 金	16,762	25,931	△ 9,169
資 本 的 収 入 合 計		57,800	102,779	△ 44,979

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		109,340	169,892	△ 60,552
1 建 設 改 良 費		57,243	105,334	△ 48,091
	1 有形固定資産購入費	44,441	72,627	△ 28,186
	2 無形固定資産購入費	1,252	0	1,252
	3 病 院 増 改 築 費	11,550	32,707	△ 21,157
2 企 業 債 償 還 金		52,097	64,558	△ 12,461
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	52,097	64,558	△ 12,461
資 本 的 支 出 合 計		109,340	169,892	△ 60,552

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,700	
1 一般会計出資金	27,338	○企業債償還元金出資金 27,338
1 一般会計負担金	16,762	○有形固定資産購入費負担金 10,361 ○無形固定資産購入費負担金 626 ○病院増改築費負担金 5,775

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 器械及び備品購入費	44,441	○生化学検査装置 1式 13,717 ○ベッドサイドモニタ 3台 6,721 ○医用電子血圧計 1式 5,769 ○多用途透析用監視装置 2台 3,740 ○輸液ポンプ 9台 2,019 ○釣銭機 1式 1,578 ○シリンジポンプ 4台 897 ○その他医療機器 10,000
1 その他無形固定資産	1,252	○診療情報管理システム 1式 1,252
1 病院増改築費	11,550	○受変電設備改修工事 11,550
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	52,097	



余 白

令和 5 年度

秩父市下水道事業会計予算



# 令和5年度 秩父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処 理 区 域 内 人 口	32,600人
(2)	年 間 有 収 水 量	3,474,237 m <sup>3</sup>
(3)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	管 路 建 設 事 業	45,000千円
	管 路 改 築 事 業	298,000千円
	処 理 場 改 築 事 業	27,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,116,944千円
第1項	営 業 収 益	562,115千円
第2項	営 業 外 収 益	554,829千円
支 出		
第1款	公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,093,803千円
第1項	営 業 費 用	1,037,581千円
第2項	営 業 外 費 用	55,622千円
第3項	特 別 損 失	100千円
第4項	予 備 費	500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 342,411千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,535千円、当年度分損益勘定留保資金 249,125千円、減債積立金 89,751千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		4 4 0, 4 6 3 千円
第1項 企 業 債		2 9 9, 0 0 0 千円
第2項 他 会 計 補 助 金		1 3, 4 6 3 千円
第3項 負 担 金		8, 5 0 0 千円
第4項 国 庫 補 助 金		1 1 9, 5 0 0 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		7 8 2, 8 7 4 千円
第1項 建 設 改 良 費		3 8 3, 9 6 3 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		3 9 8, 8 1 1 千円
第3項 予 備 費		1 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	2 4 9, 0 0 0	普通貸借又は証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	5 0, 0 0 0			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 公共下水道事業費用のうち、第1項 営業費用、第2項 営業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	114,023 千円
-----------	------------

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業安定のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 経営安定のための補助金	197,104 千円
(2) 建設改良費に対する補助金	13,463 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,600千円と定める。

余 白

令和 5 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書





余 白

# 令和5年度 秩父市下水道

収益的收入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	
		1 下水道使用料
		2 他会計負担金
		3 受託工事収益
		4 その他営業収益
	2 営業外収益	
		1 他会計補助金
		2 国庫補助金
		3 消費税及び地方消費税 還付金
		4 長期前受金戻入
		5 雑収益
収 益 の 収 入 合 計		

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1, 116, 944	
562, 115	
469, 300	
92, 294	○ 雨水処理負担金 92, 294
200	
321	
554, 829	
317, 565	○ 一般会計補助金 317, 565
8, 200	○ 社会資本整備総合交付金 8, 200
18, 997	
209, 686	
381	
1, 116, 944	

(支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業費用		
	1 営業費用	
		1 管渠費
		2 ポンプ場費
		3 処理場費
		4 受託工事費
		5 普及指導費
		6 業務費
		7 総係費
		8 減価償却費
		9 資産減耗費
	2 営業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
1 予備費		
収 益 の 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1, 093, 803	
1, 037, 581	
102, 047	
26, 536	
368, 288	
200	
11, 166	
29, 719	
40, 814	
437, 471	
21, 340	
55, 622	
55, 622	
100	
100	
500	
500	
1, 093, 803	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入		
	1 企業債	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債
		2 資本費平準化債
	2 他会計補助金	
		1 他会計補助金
	3 負担金	
		1 受益者負担金
	4 国庫補助金	
1 国庫補助金		
資 本 的 収 入 合 計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出		
	1 建設改良費	
		1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
		4 処理場改築費
	2 企業債償還金	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債償還金
	3 予備費	
1 予備費		
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
440,463	
299,000	
249,000	
50,000	
13,463	
13,463	○ 一般会計補助金 13,463
8,500	
8,500	
119,500	
119,500	○ 社会資本整備総合交付金 119,500
440,463	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
782,874	
383,963	
13,463	
45,000	
298,000	
27,500	
398,811	
398,811	○ 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金 370,811
	○ 資本費平準化債償還金 28,000
100	
100	
782,874	



# 令和5年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2
有形固定資産の減価償却費	437,471
有形固定資産の除却費	21,340
貸倒引当金の増減額（△は減少）	178
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 24
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	7
長期前受金戻入額	△ 209,686
支払利息及び企業債取扱諸費	55,622
未収金の増減額（△は増加）	△ 19,543
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,000
未払金の増減額（△は減少）	1,764
小計	285,131
利息の支払額	△ 55,622
業務活動によるキャッシュ・フロー	229,509

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等による収入	128,000
一般会計補助金による収入	13,463
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 350,669
特定収入分の消費税取崩金	△ 10,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 220,061

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	299,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 398,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,811

資金増加額（又は減少額）	△ 90,363
資金期首残高	331,288
資金期末残高	240,925

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
前年度	9	( 1 ) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
比較		( )		△ 2,400		103	△ 2,297	△ 1,350	△ 3,647

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	前年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	比 較	△ 36		△ 754	685	200	△ 756		428
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,284千円が含まれています。			
	本年度	420	1,344		1,920	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額3,638千円が含まれています。			
	前年度	420	1,008		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,533千円が含まれています。			
	比 較		336						

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
前年度	9	( 1 ) 13	174	56,800		35,256	92,230	25,440	117,670
比較		( )		△ 2,400		103	△ 2,297	△ 1,350	△ 3,647

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	前年度	1,620		13,437	10,085	1,900	3,912		954
	比 較	△ 36		△ 754	685	200	△ 756		428
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	420	1,344		1,920				
	前年度	420	1,008		1,920				
	比 較		336						

### イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		( )							
前年度		( )							
比較		( )							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度								
	前年度								
	比 較								

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	△ 2,400	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	898	定期昇給	
		その他の増減分	△ 3,298	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	103	制度改正に伴う増減分	454	勤勉手当	
		その他の増減分	△ 351	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,919
	平均給与月額(円)	367,987
	平 均 年 齢(歳)	44.8
令和3年12月1日現在	平均給料月額(円)	326,090
	平均給与月額(円)	370,811
	平 均 年 齢(歳)	45.3

### (2) 初任給

事務職 (円)		一般会計の制度	
		行 政 職	(円)
高校卒	154,600	高校卒	154,600
大学卒	185,200	大学卒	185,200

## (3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 15.4
	2 級	( ) 1	( ) 7.7
	3 級	( 1 )	(100.0)
	4 級	( ) 5	( ) 38.4
	5 級	( ) 1	( ) 7.7
	6 級	( ) 3	( ) 23.1
	7 級	( ) 1	( ) 7.7
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 13	(100.0) 100.0
令和3年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 7.7
	2 級	( ) 2	( ) 15.4
	3 級	( 1 )	(100.0)
	4 級	( ) 4	( ) 30.7
	5 級	( ) 1	( ) 7.7
	6 級	( ) 3	( ) 23.1
	7 級	( ) 2	( ) 15.4
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 13	(100.0) 100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## (4) 昇格

区 分			合 計	代表的な職種 事務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13	13
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0
	特別昇給に係る職員数			

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有
前 年 度	( 1.125 ) 2.15	( 1.125 ) 2.15	( 2.25 ) 4.30	有
一般会計の制度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

# 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
マンホールポンプ 運転業務委託料	5,654			令和5年度	5,654	5,654
雨天時越流水・簡 易処理放流水採水 調査業務委託料	6,528			令和5年度	6,528	6,528
施設運転業務委託 料（ポンプ場運転 業務委託料）	9,834			令和5年度	9,834	9,834
施設運転業務委託 料（下水道セン ター運転業務委託 料）	107,712			令和5年度	107,712	107,712

余 白



# 令和5年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位： 円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 918,076,212</u>	352,313,822	
ハ 構築物	16,513,622,715		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,433,192,805</u>	8,080,429,910	
ニ 機械及び装置	5,204,533,347		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,504,104,048</u>	1,700,429,299	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,774,207</u>	776,519	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,810</u>	622,979	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,562,653,667
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,564,473,667

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		240,925,431	
(2) 未収金	71,868,730		
貸倒引当金	<u>△ 712,072</u>	71,156,658	
(3) 貯蔵品		<u>7,478,000</u>	
流動資産合計			<u>319,560,089</u>
資 産 合 計			<u><u>10,884,033,756</u></u>

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	<u>3,622,788,171</u>	
	固定負債合計		3,622,788,171
4	流動負債		
(1)	企業債	384,148,178	
(2)	未払金	35,410,900	
(3)	引当金	<u>9,455,000</u>	
	流動負債合計		429,014,078
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	11,064,213,541	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,308,239,522</u>	
	繰延収益合計		<u>4,755,974,019</u>
	負債合計		<u><u>8,807,776,268</u></u>

資本の部

6	資本金		1,490,956,209
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	国庫補助金	201,835,183	
ロ	他会計補助金	1,820,000	
ハ	受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
	資本剰余金合計		220,852,769
(2)	利益剰余金		
イ	減債積立金	137,080,510	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>227,368,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>364,448,510</u>
	剰余金合計		<u>585,301,279</u>
	資本合計		<u>2,076,257,488</u>
	負債資本合計		<u><u>10,884,033,756</u></u>

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 4 0 4, 1 6 2 千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 9 4 6 千円、法定福利費引当金 1, 5 2 6 千円を取り崩す。

## Ⅲ その他の注記

### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

# 令和4年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 下水道使用料	421,680,000	
(2) 他会計負担金	129,910,000	
(3) 受託工事収益	182,000	
(4) その他営業収益	<u>592,000</u>	552,364,000

## 2 営業費用

(1) 管渠費	79,054,000	
(2) ポンプ場費	17,634,000	
(3) 処理場費	308,917,000	
(4) 受託工事費	181,000	
(5) 普及指導費	10,688,000	
(6) 業務費	26,574,000	
(7) 総係費	40,896,000	
(8) 減価償却費	440,947,000	
(9) 資産減耗費	<u>10,939,000</u>	<u>935,830,000</u>

営業損失

383,466,000

## 3 営業外収益

(1) 他会計補助金	278,066,000	
(2) 国庫補助金	5,000,000	
(3) 長期前受金戻入	211,541,000	
(4) 資本費繰入収益	2,684,000	
(5) 雑収益	<u>333,000</u>	497,624,000

(単位：円)

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,195,000		
(2) 雑支出	<u>7,582,000</u>	<u>70,777,000</u>	<u>426,847,000</u>
経常利益			43,381,000

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>90,000</u>	<u>90,000</u>	<u>△ 90,000</u>
--------------	---------------	---------------	-----------------

6 予備費

(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
---------	----------------	----------------	------------------

当年度純利益 42,837,000

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 94,778,000

当年度未処分利益剰余金 137,615,000

# 令和4年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和5年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,081,138	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 895,228,212</u>	375,161,822	
ハ 構築物	16,485,952,715		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,442,859,805</u>	8,043,092,910	
ニ 機械及び装置	5,351,034,347		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,528,167,048</u>	1,822,867,299	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,595,207</u>	955,519	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,830,810</u>	636,979	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,670,795,667
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>
固定資産合計			10,672,615,667

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		331,288,231	
(2) 未収金	52,325,730		
貸倒引当金	<u>△ 534,072</u>	51,791,658	
(3) 貯蔵品		<u>5,478,000</u>	
流動資産合計			<u>388,557,889</u>
資 産 合 計			<u>11,061,173,556</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,707,936,349</u>	
固定負債合計		3,707,936,349
4 流動負債		
(1) 企業債	398,811,000	
(2) 未払金	33,646,700	
(3) 引当金	<u>9,472,000</u>	
流動負債合計		441,929,700
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,933,605,541	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,098,553,522</u>	
繰延収益合計		<u>4,835,052,019</u>
負債合計		<u><u>8,984,918,068</u></u>

資本の部

6 資本金		1,490,956,209
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,197,586</u>	
資本剰余金合計		220,852,769
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	226,831,510	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>137,615,000</u>	
利益剰余金合計		<u>364,446,510</u>
剰余金合計		<u>585,299,279</u>
資本合計		<u>2,076,255,488</u>
負債資本合計		<u><u>11,061,173,556</u></u>



I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

（1）たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

（2）無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 464, 048 千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 794 千円、法定福利費引当金 1, 496 千円を取り崩す。

## Ⅲ その他の注記

### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

### 2 臨時財政特例債償還費に対する繰入金の収益化方法

臨時財政特例債の元金償還金に対する一般会計繰入金は、地方公営企業法施行規則第21条第3項ただし書に基づき、繰り入れた年度に全額を収益（資本費繰入収益）として計上している。

令和5年度 秩父市下水道

収益的収入及び支出  
(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,116,944	1,094,616	22,328
1 営 業 収 益		562,115	594,550	△ 32,435
	1 下 水 道 使 用 料	469,300	463,848	5,452
	2 他 会 計 負 担 金	92,294	129,910	△ 37,616
	3 受 託 工 事 収 益	200	200	0
	4 そ の 他 営 業 収 益	321	592	△ 271
2 営 業 外 収 益		554,829	500,066	54,763
	1 他 会 計 補 助 金	317,565	276,163	41,402
	2 国 庫 補 助 金	8,200	5,200	3,000
	3 消費税及び地方消費 税還付金	18,997	9,728	9,269
	4 長 期 前 受 金 戻 入	209,686	205,925	3,761
	5 雑 収 益	381	366	15
	6 資 本 費 繰 入 収 益	0	2,684	△ 2,684
収 益 的 収 入 合 計		1,116,944	1,094,616	22,328

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 下 水 道 使 用 料	469,300	
1 雨 水 処 理 負 担 金	92,294	
1 受 託 工 事 収 益	200	
1 手 数 料	321	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 315 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 6
1 一 般 会 計 補 助 金	317,565	
1 社会資本整備総合交付金	8,200	
1 消費税及び地方消費税還付金	18,997	
1 長 期 前 受 金 戻 入	209,686	○ 国庫補助金 133,516 ○ 県補助金 880 ○ 他会計補助金 32,385 ○ 受贈財産評価額 8,663 ○ 受益者負担金 32,893 ○ 工事負担金 1,349
1 そ の 他 雑 収 益	381	

(支出)

[illegible]

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	11, 100	○ 一般職給料 11, 100
2 手 当	5, 366	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 249 ○ 管理職手当 600 ○ 時間外勤務手当 700 ○ 期末手当 1, 733 ○ 勤勉手当 1, 400 ○ 児童手当 180 ○ 宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1, 598	
4 法 定 福 利 費	3, 147	○ 市町村職員共済組合負担金 3, 147
5 法定福利費引当金繰入額	309	
6 退 職 手 当 負 担 金	1, 500	
7 旅 費	70	
8 備 消 耗 品 費	515	
9 材 料 費	500	
10 動 力 費	7, 887	
11 燃 料 費	16	
12 修 繕 費	18, 000	○ 污水管渠修繕料 12, 850 ○ マンホールポンプ修繕料 5, 000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
13 通 信 運 搬 費	1, 091	○ 電信電話料 1, 091
14 手 数 料	10	
15 保 険 料	36	○ 自動車損害保険料 36
16 委 託 料	47, 307	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2, 000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 4, 800 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1, 500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 5, 654 ○ 管路施設点検調査業務委託料 1, 500 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 3, 722 ○ 雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 6, 528 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 3, 603 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(修繕改築計画策定)委託料 18, 000
17 使用料及び賃借料	72	○ 土地借上料 2 ○ 電気使用料 60 ○ 行政財産使用料 5 ○ 駐車場使用料 5
18 路 面 復 旧 費	3, 000	
19 研 修 費	498	
20 公 課 費	25	○ 自動車重量税 25
1 備 消 耗 品 費	100	
2 材 料 費	50	
3 光 熱 水 費	65	○ 水道使用料 65
4 動 力 費	9, 302	
5 修 繕 費	4, 000	○ 機械及び装置修繕料 4, 000

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	368, 288	346, 253	22, 035

(単位：千円)

節	金 額	附 記
6 通 信 運 搬 費	201	○ 電信電話料 201
7 保 險 料	51	○ 建物損害共済保険料 51
8 委 託 料	11,760	○ 施設運転業務委託料 9,834 ○ 電気保安業務委託料 758 ○ 消防用設備等点検委託料 43 ○ 非常用発電機点検委託料 781 ○ 清掃委託料 344
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給 料	14,000	○ 一般職給料 14,000
2 手 当	7,482	○ 扶養手当 912 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 165 ○ 管理職手当 816 ○ 時間外勤務手当 300 ○ 期末手当 2,133 ○ 勤勉手当 1,800 ○ 児童手当 900 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,006	
4 法 定 福 利 費	4,019	○ 市町村職員共済組合負担金 3,619 ○ 社会保険料 400
5 法定福利費引当金繰入額	388	
6 退 職 手 当 負 担 金	1,900	
7 旅 費	50	
8 備 消 耗 品 費	3,087	
9 材 料 費	100	
10 薬 品 費	11,541	
11 光 熱 水 費	1,083	○ 水道使用料 990 ○ ガス使用料 93
12 動 力 費	102,393	
13 燃 料 費	596	
14 修 繕 費	20,340	○ 機械及び装置修繕料 20,000 ○ その他有形固定資産修繕料 340
15 通 信 運 搬 費	247	○ 電信電話料 212 ○ 郵便料 20 ○ 放送受信料 15
16 手 数 料	286	
17 保 險 料	411	○ 建物損害共済保険料 308 ○ 自動車損害保険料 103
18 委 託 料	193,048	○ 施設運転業務委託料 107,712 ○ 電気保安業務委託料 808 ○ 高圧受配電設備点検委託料 330 ○ 消防用設備等点検委託料 216 ○ 非常用発電機点検委託料 1,114 ○ 清掃委託料 1,076 ○ ボイラー清掃委託料 571 ○ 受水槽等清掃委託料 76 ○ 構内植栽整備業務委託料 816 ○ 構内電話設備保守点検委託料 187



(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	11,166	10,770	396
	6 業 務 費	29,719	29,232	487
	7 総 係 費	40,814	43,834	△ 3,020

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ 汚泥処分委託料 30,294 ○ 汚泥運搬委託料 6,545 ○ 可燃物等処理委託料 1,260 ○ 水質試薬処分委託料 165 ○ 水質汚泥分析委託料 15,942 ○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 370 ○ 計装設備点検委託料 2,700 ○ 重油タンク気密試験委託料 66 ○ 処理場耐震診断調査業務委託料 19,000 ○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料 700 ○ 修繕・委託監督支援業務委託料 600 ○ 修繕対象機器点検調査業務委託料 2,500
19 使用料及び賃借料	4,821	○ 土地借上料 4,591 ○ 複写機賃借料 170 ○ 重機借上料 60
20 研 修 費	294	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	34	○ 自動車重量税 34
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,900	○ 一般職給料 4,900
2 手 当	2,646	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 254 ○ 管理職手当 480 ○ 時間外勤務手当 50 ○ 期末手当 800 ○ 勤勉手当 666 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	748	
4 法 定 福 利 費	1,408	○ 市町村職員共済組合負担金 1,408
5 法定福利費引当金繰入額	145	
6 退 職 手 当 負 担 金	650	
7 燃 料 費	105	
8 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
9 通 信 運 搬 費	40	○ 郵便料 40
10 保 険 料	15	○ 自動車損害保険料 15
11 委 託 料	439	○ 工場等排水分析委託料 439
1 委 託 料	29,719	○ 下水道使用料徴収委託料 29,719
1 給 料	18,000	○ 一般職給料 18,000
2 手 当	8,452	○ 扶養手当 438 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 48 ○ 管理職手当 1,260 ○ 時間外勤務手当 450 ○ 期末手当 2,800

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	437,471	430,653	6,818
	9 資 産 減 耗 費	21,340	11,894	9,446
2 営 業 外 費 用		55,622	63,152	△ 7,530
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	55,622	63,152	△ 7,530
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
収 益 の 支 出 合 計		1,093,803	1,049,718	44,085

(単位：千円)

節	金 額	附 記
		○ 勤勉手当 2,400 ○ 児童手当 600 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,652	
4 法定福利費	5,057	○ 市町村職員共済組合負担金 4,897 ○ 地方公務員災害補償費負担金 160
5 法定福利費引当金繰入額	513	
6 退職手当負担金	2,400	
7 報酬	174	○ 下水道事業審議会委員報酬 174
8 報 償 費	1,123	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,123
9 旅 費	38	
10 備 消 耗 品 費	469	
11 燃 料 費	70	
12 印 刷 製 本 費	169	
13 修 繕 費	150	○ その他有形固定資産修繕料 150
14 通 信 運 搬 費	157	○ 郵便料 157
15 手 数 料	64	
16 保 険 料	155	○ 自動車損害保険料 33 ○ 下水道賠償責任保険料 118 ○ 公金総合保険料 4
17 委 託 料	621	○ 企業会計システム保守委託料 621
18 使用料及び賃借料	34	○ ○ A機器賃借料 34
19 研 修 費	172	
20 負 担 金	157	○ 日本下水道協会会費 147 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 公 課 費	9	○ 自動車重量税 9
22 貸倒引当金繰入額	178	
1 有形固定資産減価償却費	437,471	○ 建物減価償却費 22,848 ○ 構築物減価償却費 274,788 ○ 機械及び装置減価償却費 139,642 ○ 車両運搬具減価償却費 179 ○ 工具、器具及び備品減価償却費 14
1 固定資産除却費	21,340	
1 企 業 債 利 息	55,622	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	

資本的收入及び支出  
(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 収 入		440,463	370,165	70,298
1 企 業 債		299,000	269,600	29,400
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	249,000	219,600	29,400
	2 資本費平準化債	50,000	50,000	0
2 他 会 計 補 助 金		13,463	14,565	△ 1,102
	1 他 会 計 補 助 金	13,463	14,565	△ 1,102
3 負 担 金		8,500	11,000	△ 2,500
	1 受 益 者 負 担 金	8,500	11,000	△ 2,500
4 国 庫 補 助 金		119,500	75,000	44,500
	1 国 庫 補 助 金	119,500	75,000	44,500
資 本 的 収 入 合 計		440,463	370,165	70,298

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債	249,000	
1 資 本 費 平 準 化 債	50,000	
1 一 般 会 計 補 助 金	13,463	
1 受 益 者 負 担 金	8,500	
1 社会資本整備総合交 付金	119,500	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出		782,874	717,419	65,455
1 建 設 改 良 費		383,963	308,455	75,508
	1 事 務 費	13,463	14,565	△ 1,102
	2 管 路 建 設 費	45,000	32,500	12,500
	3 管 路 改 築 費	298,000	92,200	205,800
	4 処 理 場 改 築 費	27,500	169,190	△ 141,690
2 企 業 債 償 還 金		398,811	408,864	△ 10,053
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	398,811	408,864	△ 10,053
3 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
資 本 的 支 出 合 計		782,874	717,419	65,455

(単位：千円)

節	金 額	附 記
1 給 料	6,400	○ 一般職給料 6,400
2 手 当	3,491	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 666 ○ 時間外勤務手当 600 ○ 期末手当 933 ○ 勤勉手当 866 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	918	
4 法 定 福 利 費	1,626	○ 市町村職員共済組合負担金 1,626
5 法定福利費引当金繰入額	178	
6 退 職 手 当 負 担 金	850	
1 委 託 料	3,000	○ 設計業務委託料 1,000 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	40,000	○ 污水管渠築造工事 20,000 ○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	○ 材料費（直購入） 2,000
1 委 託 料	1,000	○ 管路施設ストックマネジメント業務（改築実施設計）委託料 1,000
2 工 事 請 負 費	293,000	○ 污水管渠改築工事 30,000 ○ 污水管渠改築工事（管路施設ストックマネジメント） 260,000 ○ 諸工事 3,000
3 材 料 費	4,000	○ 材料費（出庫） 4,000
1 委 託 料	12,500	○ 設計業務委託料 12,500
2 工 事 請 負 費	15,000	○ 諸工事 15,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	370,811	
2 資本費平準化債償還金	28,000	
1 予 備 費	100	



余 白